

教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行状況に係る点検及び評価に関する報告書
(平成 27 年度版)

平成 28 年 9 月

名古屋市教育委員会

はじめに

平成 19 年 6 月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。この法改正は、教育委員会が事務の管理・執行の状況を自ら点検・評価することにより、より効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすという趣旨に基づくものです。

名古屋市教育委員会では、「名古屋市教育振興基本計画」及び「名古屋市スポーツ推進計画」の進行管理を通じて、平成 27 年度に取り組んだ事務の点検・評価を行いました。本報告書によりその結果を報告します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

< 目 次 >

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 評価の説明	・ ・ ・ ・ ・ 2
3 施策体系図	・ ・ ・ ・ ・ 5
4 点検及び評価の結果	・ ・ ・ ・ ・ 7

第 2 章 学識経験者による意見	・ ・ ・ ・ ・ 111
------------------	---------------

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要

(1) 目的

教育委員会が、事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たします。

(2) 点検・評価方法

名古屋市教育振興基本計画（計画期間：平成 27 年度～平成 30 年度）及び名古屋市スポーツ推進計画（計画期間：平成 25 年度～平成 34 年度）の進行管理を事務の点検・評価の手法とする。

施策ごとに評定を付し、施策への貢献度及び今後の方向性について評価を行う。

(3) 教育に関する学識経験者の知見の活用

教育に関する学識経験者 4 名に、外部の視点から意見・助言をいただく。

<学識経験者名簿>（50 音順・敬称略）

伊藤 康児 名城大学大学院教授

木村 博昭 愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長

白上 昌子 NPO 法人アスクネット代表理事

服部はつ代 NPO 法人チャイルドラインあいち代表理事・臨床心理士

2 評価の説明

施策 1

個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします

めざす姿	子どもたちが基礎基本を着実に身に付け、思考力・判断力・表現力など社会で活躍するための幅広い力を主体的に伸ばしていく
計画期間内に設定する目標	全体的な学力水準を改善傾向に転換させる

◆事業の実施状況（27年度）

<重点的取組1 学力向上の集中的・総合的な推進>

事業名【所管】	ことばの力育成事業【指導室・図書館・教職員課】					
27年度決算額	千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「ことばの力育成」に関係する項目に肯定的に答えた学校の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校 85.1% 中学校 81.5%	小学校 85.8% 中学校 83.6%	原則、平成27年度実数値を記載しています。事情により平成27年度以外の値を使用する場合は年度を併記してあります。			小学校 88% 中学校 84%
事業の実施状況						
○ことばの力を育成するために、国語科補助教材の活用促進、なごやっ子漢字検定プリントの配信、国語科標準学力調査の実施、スピーチ力向上のためのモデル実践、学校図書館司書配置に向けたモデル実践、市立図書館司書による読書活動の支援、ポスター「わくわく学校図書館」配布、なごやっ子読書ノート・カードの配布、本の帯コンクールの実施、小学校国語の授業ハンドブック活用促進を実施しました。						
○市立小学生全員に、小学生版「なごやっ子読書ノート」配布、市立中学1・2年生全員に、中学生版「なごやっ子読書ノート」配布を実施しました。						
			平成27年度に行った主な取組について記載しています。			

事業名【所管】	教科担任制の導入【教職員課・指導室】					
27年度決算額	千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習状況、学習態度等に関する学校アンケート（5段階評価）の平均値	4.5	4.4				4.5以上
事業の実施状況						
○試行校4校に教員を配置し、専科指導を高学年の国語及び理科において試行実施し、効果と課題を検証しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校 78.9% 中学校 71.6%	小学校 79.6% 中学校 72.1%				小学校 81% 中学校 73%
施策への貢献度及び今後の方向性						
＜重点的取組 1 について＞ ○「ことばの力育成」に係る項目に肯定的に答えた学校の割合が小学校85.8%、中学校83.6%に増加しました。今後は授業改善につながる具体的な提案を行っていきます。 ○教科担任制の導入については、試行校を拡充し、引き続き効果・課題等について検証していきます。 ＜重点的取組 2 について＞ ○理数教育の充実については、「大学丸ごと研究室体験」などに取り組んだ結果、向陽高校生徒の理数科目への興味・関心の度合いが77.0%となり、30年度の目標達成に向けて						
成果指標の目標への到達状況を踏まえつつ、各事業を実施することでどのように施策やめざす姿に貢献することができたかについて、施策全体を見通した視点を踏まえて記載しています。						評価 ☆☆☆

施策評価の「目標への到達状況」、事業の実施状況の「事業の指標内容」を踏まえて、以下の3種類により評価を付しました。

☆☆☆(順調) …施策がめざす姿は、順調に達成されている

☆☆(やや遅れ)…施策がめざす姿の達成に向けて、一部に課題が見受けられ、やや遅れている。

☆(遅れ) …施策がめざす姿の達成に課題があり、遅れている。

※評価の付し方：まず事業ごとに、策定時を 0、30 年度を 100 とし、1 年目の平成 27 年度に 25% 以上向上していれば 3 点、25%未満ではあるが向上していれば 2 点、策定時以下の場合は 1 点とする。次に施策ごとにその点数を合計したうえで、平均値を出し、四捨五入して 3 点なら☆☆☆、2 点なら☆☆、1 点なら☆とする。

3 施策体系図

この計画では、5つの「基本的方向」と、その実現を図る19の「施策」により、具体的かつ体系的な方策を定めて取り組むこととします。

基本的方向Ⅰ 「なごやっ子」の資質と個性を育む“学び”の提供

着実な基礎基本の上に培われる幅広い学力、自分への自信と他人への思いやり、豊かな感性や健やかな心身といった資質を身に付け、夢を持ちその実現に向かって、たくましく生きる「なごやっ子」を育てていきます。

施策 1	個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします
施策 2	人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな創造力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
施策 3	望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます
施策 4	特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます
施策 5	郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

基本的方向Ⅱ 教員の資質向上と、教育環境の整備

学校のマンパワーの充実と学校施設・設備の水準向上を図り、子どもたちの学習や生活のための環境を整えます。

施策 6	豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します
施策 7	教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります
施策 8	安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

基本的方向Ⅲ 子どもの育ちと針路を応援する体制づくり

外部の専門家を活用しながら学校と共に子どもを支援する体制を構築し、子どもたちの学校内外の悩み等の解決を図るとともに、将来の針路の選択を応援します。

施策 9	いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組みます
施策 10	多文化共生への教育を推進します
施策 11	学校規模の適正化を計画的に進めます
施策 12	放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します
施策 13	保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

基本的方向Ⅳ 学校・家庭・地域の連携

学校・家庭・地域が一体となって、「家庭・学校・地域の環」のもと、社会全体で子どもを育むなごやっ子の育成を推進していきます。

施策 14	親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します
施策 15	地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます
施策 16	地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

基本的方向Ⅴ 生涯を通じた学びの支援

市民が生涯を通じて学びを継続できるようにするとともに、その成果を生かし社会で活躍できるよう支援します。

施策 17	生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学ぶ楽しさや意欲を高めます
施策 18	学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します
施策 19	名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

4 点検及び評価の結果

(1) 「なごやっ子」の資質と個性を育む“学び”の提供

着実な基礎基本の上に培われる幅広い学力、自分への自信と他人への思いやり、豊かな感性や健やかな心身といった資質を身に付け、夢を持ちその実現に向かって、たくましく生きる「なごやっ子」を育てていきます。

- 施策 1 個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします
- 施策 2 人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな創造力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
- 施策 3 望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます
- 施策 4 特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます
- 施策 5 郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

施策 1

個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします

めざす姿	子どもたちが基礎基本を着実に身に付け、思考力・判断力・表現力など社会で活躍するための幅広い力を主体的に伸ばしていく
計画期間内に設定する目標	全体的な学力水準を改善傾向に転換させる

◆事業の実施状況（27年度）

＜重点的取組 1 学力向上の集中的・総合的な推進＞

事業名【所管】	ことばの力育成事業【指導室・図書館・教職員課】					
27年度決算額	43,550千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「ことばの力育成」に関する項目に肯定的に答えた学校の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校 85.1% 中学校 81.5%	小学校 85.8% 中学校 83.6%				小学校 88% 中学校 84%
事業の実施状況						
○ことばの力を育成するために、国語科補助教材の活用促進、なごやっ子漢字検定プリントの配信、国語科標準学力調査の実施、スピーチ力向上のためのモデル実践、学校図書館司書配置に向けたモデル実践、市立図書館司書による読書活動の支援、ポスター「わくわく学校図書館」配布、なごやっ子読書ノート・カードの配布、本の帯コンクールの実施、小学校国語の授業ハンドブック活用促進を実施しました。 ○市立小学生全員に、小学生版「なごやっ子読書ノート」を作成及び配布しました。市立中学1・2年生全員に、中学生版「なごやっ子読書カード」を作成及び配布しました。						

事業名【所管】	教科担任制の導入【教職員課・指導室】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習状況、学習態度等に関する学校アンケート（5段階評価）の平均値	4.5	4.4				4.5以上
事業の実施状況						
○試行校4校に教員を配置し、専科指導を高学年の国語及び理科において試行実施し、効果と課題を検証しました。						

事業名【所管】	少人数教育【教職員課】					
27年度決算額	609,621千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習状況、学習態度等に関する学校アンケート（5段階評価）の平均値	4.5	4.5				4.5以上
事業の実施状況						
○市立小学校全校（262校）で1・2年生の30人学級を実施しました。 30人学級の実施のために非常勤講師が必要となる学校に対して、小学校1年生での実施のために97名、小学校2年生での実施のために73名を配置しました。 また、個々の習熟度に応じ、学習においてつまずきやすい時期や課題に対応するため、1つの学級を少人数の学習集団に分けて行う指導を進めました。						

事業名【所管】	学習指導支援講師の配置【指導室】					
27年度決算額	149,762千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校 78.9% 中学校 71.6%	小学校 79.6% 中学校 72.1%				小学校 81% 中学校 73%
事業の実施状況						
○児童生徒一人ひとりの興味・関心や習熟度などの、個に応じた発展的・補充的な指導を充実させるため、小学校58校、中学校18校、特別支援学校4校の計80校へ配置しました。						

事業名【所管】	ICT教育の充実【教育センター】					
27年度決算額	476,095千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習用タブレット型PCの整備率	—	1.9%				75%
ICT機器を活用した授業づくりに関する研修を受講したことがある教員の割合	—	19.5%				80%
事業の実施状況						
○主に児童生徒が使用する学習用タブレット型PCを小・中学校2校と高等学校6校に整備しました。 ○主に教師が使用する電子黒板機能付きタブレット型PCの整備を始めました。 ○タブレット型PCの操作方法や学習利用について学ぶ研修を2,142人が受講しました。						

＜重点的取組2 世界に通用する人材を育てる市立高等学校づくり＞

事業名【所管】	理数教育の充実【指導室】					
27年度決算額	34,570千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
向陽高校の生徒の理数科目への興味・関心の高まり	75.6%	77.0%				80%
全日制普通科における科学の甲子園参加校数	3校	4校				6校
事業の実施状況						
○向陽高校に県内初の理数系の専門学科である「国際科学科」が開設されました。科学分野での活躍やグローバルな視野の育成を目指すため、英語による理数授業やグループ学習による課題研究を実施しました。 ○「大学丸ごと研究室体験～市立大学・市立高校 高大連携講座～」を開催し、15講座に30名の市立高校生が参加し、最先端の研究を体験しました。 ○「あいち科学の甲子園」や「青少年のための科学の祭典」へ参加し、自然科学系部活動に所属する生徒たちの意識向上につなげました。						

事業名【所管】	外国語教育の充実【指導室】					
27年度決算額	16,843千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「授業や学校生活を通じて英語の力がついてきた」と答えた市立高校生の割合	—	58.9%				80%
「授業や学校生活を通じて外国語や異文化への関心が高まった」と答えた市立高校生の割合	—	61.2%				80%
事業の実施状況						
○新設された北高校国際理解コースにおいて、外部専門講師を招いての講演・研修やイングリッシュキャンプの実施により、国内外の文化理解の深化と実践的なコミュニケーション能力の育成に取り組みました。 ○市立高校生の海外派遣では、シドニーへ16名、マレーシアへ10名派遣しました。 ○市立高校生1名に対して、海外留学及び語学研修の支援を行いました。						

事業名【所管】	専門学科高校の充実【指導室】					
27年度決算額	15,173千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
特色ある職業系学科・コースの開設	—	調査				・2校開設 (名古屋商業・若宮商業) ・1校準備(工芸)
工業高校デュアルシステム参加人数	—	—				12人
事業の実施状況						
○名古屋商業高校が文部科学省から「スーパープロフェッショナルハイスクール」の指定を受けました。商業に関する専門教科・科目にアクティブラーニングを取り入れた授業の実践や海外の学校等と連携したコミュニケーション能力の育成に取り組みました。 ○工芸高校専攻科については、開設に係る調査として、実施校のうち優れた取り組みをしている学校への視察及び有識者を招いての意見聴取会（2回）を開催しました。 ○デュアルシステムについては、工業高校に加え工芸高校においても実施校への視察調査及び試行を行い、28年度のスムーズな開講に向けての準備を行いました。						

＜施策１を構成する他の事業＞

事業名【所管】	学力向上サポート事業【指導室】					
27年度決算額	40,907千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校 78.9% 中学校 71.6%	小学校 79.6% 中学校 72.1%				小学校 81% 中学校 73%
「入学したときと比べて好きな科目が増えた」と答えた市立高校生の割合	45.1%	55.2%				60%
事業の実施状況						
○小・中・特別支援学校では、本事業が重点とする事柄を「ことばの力の育成」とし、それに基づいた各学校の創意工夫を活かした教科指導の研究や教育活動の展開を支援するとともに、その成果の各学校への普及を図りました。 ○高等学校では、英語運用能力の向上を目指した蔵書・CDの充実、タブレット型コンピュータの導入による視覚的・動的な教材の活用を図りました。						

事業名【所管】	幼児教育のあり方の研究【指導室・学校計画室】					
27年度決算額	3,067千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
小学校以降の学びとの連続性の観点から、教育内容の充実が図られた園の割合	—	30%				80%
幼児教育センター	検討	検討				整備
事業の実施状況						
○市立幼稚園の今後のあり方について、学識経験者や関係者等から意見聴取を行うための懇談会を開催するなどして、基本方針の策定に向けての検討を進めました。 ○全ての市立幼稚園において、近隣の小学校と行事、授業などでの交流を実施しました。 ○小学校と近隣の公立・私立幼稚園、保育所、認定こども園の教職員が年2回程、情報交換を実施しました。						

事業名【所管】	市立高等学校の今後のあり方の研究【学校計画室・指導室】					
27年度決算額	1,445 千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	—	アンケート ト実施				実施計画 の策定
事業の実施状況						
○市立高等学校の教育についてのニーズや課題を把握するために、専門学科の生徒や地元企業に対するアンケートや市民を対象にした市政アンケートを実施しました。 ○各政令指定都市における先進的な取り組みの実施調査および資料の分析等による調査を実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校 78.9% 中学校 71.6%	小学校 79.6% 中学校 72.1%				小学校 81% 中学校 73%
施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組1について> ○「ことばの力育成」に係る項目に肯定的に答えた学校の割合が小学校85.8%、中学校83.6%に増加しました。今後は授業改善につながる具体的な提案を行っていきます。 ○教科担任制の導入については、試行校を拡充し、引き続き効果・課題等について検証していきます。 ○学習指導支援講師を配置して、個に応じた発展的・補充的な指導を充実させることで、「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合が小学校79.6%、中学校72.1%に増加しました。さらなる基礎基本の定着に向け、夏季休業中の特設講座を実施していきます。 ○学習用コンピュータ更新に合わせて、電子黒板機能付きタブレット型PCの整備を進めていきます。児童生徒用のタブレット型PCについては、28年度から実施する「ICT活用モデル校」での検証を基に整備のあり方を検討していきます。 ○タブレット型PCの活用については、授業での具体的な活用が身に付けられる実践的な研修を充実させていきます。 <重点的取組2について> ○理数教育の充実については、「大学丸ごと研究室体験」などに取り組んだ結果、向陽高校生徒の理数科目への興味・関心の度合いが77.0%となり、30年度の目標達成に向けて順調に取り組むことができました。 ○北高校国際理解コースの取り組みや成果の内容については、2月に行われた「市立高校国際フォーラム」で発表することができました。今後とも、グローバルな視野と外国語による実践的な能力を身につけ、世界に通用するグローバル人材の育成を図りながら、30年度の成果目標の達成を目指します。 ○工芸高校専攻科の準備については、実施校への視察や有識者への意見聴取を行いました。今後は、先行して開設された愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科の動向も踏まえつつ、より高度な工業技能者育成についての検討を進めます。 ○工業高校デュアルシステムについては、実施校への視察や実施のための試行などの調査を行った結果、実施に向けての準備が整いました。28年度は、長期の企業実習によ						

り各学科の代表生徒に高度な技能を習得させ、即戦力の人材育成を目指します。

＜施策１を構成する他の事業について＞

- 小・中・特別支援学校における学力向上サポート事業については、子ども主体の学び合いの授業を工夫することで、仲間と一緒に楽しく学びながら疑問を解決したり、自分の考えをもって話し合ったりするなど、自分や仲間とともに考える姿がみられるようになりました。
- 高等学校における学力向上サポート事業については、英語の語彙力・運用能力向上や基礎学力の定着に取り組んだ結果、「入学したときと比べて好きな科目が増えた」と答えた市立高校生の割合が55.2%になり、生徒の学習への興味関心が向上しました。
- 幼児教育のあり方の研究については、幼小の円滑な接続に向け、幼児と児童の交流活動や教職員同士の情報交換の機会を設けることで、発達や教育内容、指導方法などについて相互の理解が進みました。今後も引き続き、小学校就学までに育てるべき資質・能力を明らかにし、円滑な接続を図っていきます。
- これからの市立幼稚園の方向性を示し、本市の質の高い幼児教育をさらに推進していくための指針として、「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針」の策定に向けて取り組んでいきます。
- 市立高等学校の今後のあり方の研究については、他の政令指定都市での実地調査や関連する資料の分析を行いました。今後は、教育課程の編成や授業の改善、施設設備の整備等、より魅力ある高等学校づくりを目指した検討を進めます。

評定

☆☆☆

施策 2

人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな想像力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます

めざす姿	子どもたちが一人ひとり異なる個性を認め合い、ともに関わり合いながら社会を担っていくことを自覚している
計画期間内に設定する目標	子どもたちの社会的自立に向けた能力を伸ばす教育を進展させるためのロードマップを描く

◆事業の実施状況（27年度）

＜重点的取組 一人ひとりの生き方を応援するキャリア教育の推進＞

事業名【所管】	小・中学校及び特別支援学校9年間を通したカリキュラムの策定・実践【指導室】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「将来の夢や目標に向かって努力している」と答えた児童生徒の割合	児童 76% 生徒 57%	児童 78% 生徒 61%				児童 80% 生徒 60%
事業の実施状況						
○名古屋市小中学校教育課程に準拠した、各教科等におけるカリキュラムの素案を策定しました。						

事業名【所管】	高校と産業界・大学・地域との連携【指導室】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
大学との交流による学習の充実度	—	96.2%				70%
事業の実施状況						
○名古屋市立大学をはじめとする各大学や産業界から外部講師を招くなど、専門性の高い知識・技能の習得に取り組みました。						
○工業高校における有人動力飛行機製作などに取り組むことで、即戦力の技能者育成に向けた取り組みを実施しました。						

事業名【所管】	高校就業体験学習の充実【指導室】					
27年度決算額	860千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
就業体験学習の充実度	72.7%	74.0%				75%
事業の実施状況						
○専門学科高等学校の生徒全員と、普通科・定時制の希望生徒が就業体験学習に参加し、専門的な知識・技能を深めたり、自らの進路に対する興味・関心や適性を確認しました。						

＜施策2を構成する他の事業＞

事業名【所管】	人権教育【人権教育室・指導室・生涯学習課・教育センター】					
27年度決算額	28,368千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校教育での実施	全校で 実施	全校で 実施				全校で 実施
社会教育施設での実施	各施設で 実施	各施設で 実施				各施設で 実施
受講者による理解 度・満足度の効果測定 値平均（4点満点）	3.7	3.7				3.7以上
事業の実施状況						
○学校教育・社会教育における人権教育推進のため、関係各課・室・公所との連絡調整を行いました。						
○学校教育においては、あらゆる差別や偏見をなくし、互いの人権を認め合う人間性豊かな幼児児童生徒を育成する人権教育を実施しました。						
○初任者から校（園）長まで、経験年数や職務に応じて2,045人を対象に人権教育の研修会を実施しました。						

事業名【所管】	夢・チャレンジ支援事業【指導室】					
27年度決算額	6,592千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
実施校において事業に満足した生徒の割合	85%	94.7%				90%
事業の実施状況						
○中学校15校、特別支援学校1校及び高等学校1校で実施し、生徒会活動をさらに活発化させるために、マスコットやのぼりや腕章など、連帯感やきずなを深めるためのシンボルなどをつくり、地域へ貢献するなど、生徒会の活発な活動が展開されました。						

事業名【所管】	中学生による陸前高田市との交流【総務課】					
27年度決算額	4,000千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施 新たな交流のあり方について検討
事業の実施状況						
○8月に本市の中学生が陸前高田市を訪問し、1月に陸前高田市の中学生による本市への訪問を受け入れ、交流を深めました。						

事業名【所管】	海外演奏家等による音楽鑑賞【指導室】					
27年度決算額	2,643千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
演奏会後に音楽に対する興味・関心が高まったと回答した児童生徒の割合	97%	96.7%				97% 以上
事業の実施状況						
○豊かな感性を育むため、世界で活躍するトップクラスの楽団などが学校を訪れ、演奏会を開催し、児童生徒に生の演奏に触れる機会を9校で提供しました。						

事業名【所管】	幼稚園心の教育推進プラン【指導室】					
27年度決算額	1,849千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
子どもの豊かな感性の育成に役立っていると考え る保護者の割合	83%	84%				85%
事業の実施状況						
○全ての市立幼稚園において、文化的体験（芸術鑑賞）、自然体験、社会体験を実施しました。 ○未就園児への園舎・園庭開放や遊びの会などの事業を、全ての市立幼稚園において実施しました。						

事業名【所管】	情報モラル教育【教育センター】					
27年度決算額	434千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
情報モラルコンテ ンツ提供数	17種類	18種類				20種類 以上
事業の実施状況						
○児童生徒・保護者・教員を対象とした新規情報モラルコンテンツを1種類開発しました。						

事業名【所管】	防災教育の推進【指導室】					
27年度決算額	1,349千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○東日本大震災の教訓を踏まえて作成した「なごやっ子防災ノート」を活用し、児童生徒の防災に対する意識を高め、家庭とも連携した防災教育を実施しました。加えて、教員を対象とした研修・講習会を開催したり、緊急地震速報を聞いて避難したりするなど、より実践的な防災訓練を実施しました。						

事業名【所管】	児童生徒への交通安全教育【指導室】					
27年度決算額	16,925千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○交通事故防止に役立つ行動の仕方を身に付けるとともに、交通道德を守る態度を養うため、参加・体験型の指導の充実、小学校1年生への黄色い帽子の配布、小学校1年生、中学校1年生における交通安全資料の配布を行いました。						

事業名【所管】	子どもたちの安全を確保するための指導【学校保健課】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○警察官やスクールガードリーダーを招いて防犯教室を実施しました。 ○通学路や帰宅後の生活圏などで危険な場所や子ども110番の家などを子ども自身が確認しながら安全マップを作成しました。						

事業名【所管】	野外教育の推進【指導室】					
27年度決算額	146,708千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
利用者満足度調査で「満足」と回答した割合	86%	85%				90%
事業の実施状況						
○岐阜県中津川市と愛知県豊田市稲武町の野外教育センターにおいて、学校での事前学習を生かしながら、児童生徒が集団生活の中でハイキングやキャンプファイヤー、飯ごう炊さんなどの野外活動プログラムを実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校生活において友達を 思いやる気持ちを持つこ とができる子どもの割合	83.8%	84.0%				90%
施策への貢献度及び今後の方向性						
＜重点的取組について＞ ○高校と産業界・大学・地域との連携については、大学・企業との連携で専門的な知見を有する講師による講座の開催などに取り組んだ結果、大学との交流による学習の充実度が96.2%と非常に高まり、30年度の目標を大きく上回ることができました。引き続き大学・企業との充実した交流を維持していきます。 ○高校就業体験学習の充実については、全ての市立高等学校において体験学習を実施した結果、就業体験学習の充実度が74.0%となり、30年度の目標達成に向けて着実に取り組むことができました。今後、参加生徒の増加や受け入れ企業の拡充を目指します。 ＜施策2を構成する他の事業について＞ ○学校教育や社会教育等の場において、人権教育の推進を図ることができるよう関係各課・室・公所、学校との連絡調整を行いました。今後も関係各課・室・公所の円滑な連携に向けた連絡調整を行います。 ○学校での人権教育の実施によって、友達を思いやる気持ちの育成に貢献することができました。今後も引き続き取り組んでいきます。 ○生涯学習センター等において、人権問題に関する講座、人権問題特別講演会を実施し、市民の人権意識の普及啓発を図りました。今後も、人権啓発に一層の努力をしていきます。 ○夢チャレンジ支援事業の実践を通じて生徒会活動の活性化及び生徒の自己肯定感、自己有用感を高めることができています。今後も生徒主体の魅力ある企画の応募を呼び掛けていきます。 ○中学生による陸前高田市との交流については、中学生の絆を末永く繋げていけるよう、両市の中学生代表団を互いに派遣しあうなど中学生による双方向の交流を継続します。 ○幼稚園心の教育推進プランの取り組みを通じて、「子どもの豊かな感性の育成に役立っている」と考える保護者の割合」が向上しました。今後も幼児の豊かな感性の育成につながる直接的な体験活動の内容の充実を図ります。 ○情報モラルコンテンツについては、今後も毎年1種類以上開発を継続していきます。 ○交通安全教育においては、今後も交通事故防止に役立つ行動の仕方を身に付けるとともに、交通道德を守る態度を養うため、指導の充実を図ります。						

○子どもたちの安全を確保するための指導については、防犯教室を実施した結果、学校への不審者侵入時における避難の仕方、学校外での不審者や痴漢遭遇時の対応の仕方などを学ぶことができました。また、安全マップを作成した結果、より多くの地域の方々と顔見知りになるとともに、子ども自らが危険を予測し、回避する能力を身に付けることができました。今後も引き続き、様々な場面を想定し、不審者への対応の仕方を学んだり、自ら危険を回避する能力を高めたりしていく予定です。

評定

☆☆☆

施策3

望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます

めざす姿	子どもたちが健やかな心身を育み、健康でいきいきとした人生を送ろうとする態度に満ちている
計画期間内に設定する目標	より多くの子どもたちに運動習慣を身に付けさせ、全体的な運動能力水準の向上を図る

◆事業の実施状況（27年度）

事業名【所管】	元気いっぱいなごやっ子の育成事業【学校保健課】					
27年度決算額	4,086千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
一週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合（全国体力・運動能力、運動習慣等調査より）	15.3%	15.0%				12%
事業の実施状況						
○「体力アップ推進校」や「一校一運動」の実践研究を委嘱したほか、専任講師の指導のもと「スクールダンササイズ」講習会を実施することで、体力の向上や運動習慣の形成に努めました。 ○「元気いっぱいなごやっ子通信」等を配布し、児童生徒の望ましい生活習慣の形成に努めました。 ○体力向上運動習慣、生活習慣形成のための事業に対し、取組内容の検討や振り返りを行う「子供の体力向上支援委員会」を開催しました。						

事業名【所管】	精神科学校医の配置【学校保健課】					
27年度決算額	3,300千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	配置	配置				配置
事業の実施状況						
○年間61回の相談業務を実施しました。						

事業名【所管】	部活動の振興【スポーツ振興課・生涯学習課】					
27年度決算額	164,580千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
中学生の部活動参加率	77.1%	77.8%				80%
事業の実施状況						
○学校部活動の振興を図るため、専門的技術指導のできる部活動外部指導者や単独指導のできる部活動顧問を派遣したほか、トップアスリートや芸術文化の実演家等による教室等を行うわいわいわくわくアカデミーなどを実施しました。						

事業名【所管】	安全指導体制の充実【スポーツ振興課・学校保健課】					
27年度決算額	1,243千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○部活動における適切な活動日数や活動時間の設定など、部活動の運営にあたり配慮すべき事項を各学校、保護者に周知しました。また、部活動の安全指導のポイントや頭部外傷など注意すべき傷病等に関する手引等を各学校に配布し周知を図りました。						
○柔道安全対策として外部指導者の派遣、巡回指導、武道講演会を実施しました。また、水泳指導法講習会や体育実技講習会を実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
一週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合（全国体力・運動能力、運動習慣等調査より）	15.3%	15.0%				12%
施策への貢献度及び今後の方向性						
○体力・運動能力向上のための体力向上実践校を指定し、特色ある体力づくりに取り組んできました。引き続き、なわとびなど一つの運動にほぼ年間を通して継続的に取り組む学校を指定する「一校一運動」に取り組み、望ましい運動習慣を形成していきます。 ○子ども応援委員会で対応している事例から、精神科受診が適当であると判断されたものについて、精神科学校医につなげたものがありました。今後も子ども応援委員会とも連携しながら相談業務を進めていきたいと考えています。 ○部活動顧問や外部指導者を活用することにより、中学生の部活動参加率が高まり、子どもの豊かな心と健やかな体の育成に貢献しました。引き続き、部活動顧問や外部指導者の派遣の増加に努め、部活動の振興を図っていきます。 ○部活動の運営にあたり配慮すべき事項等の学校や保護者への周知や、柔道部への外部指導者の派遣や巡回指導等により、子どもたちが安心・安全、快適に運動に取り組むことができました。引き続き、安全指導体制の充実を図っていきます。						
						評価
						☆☆☆

施策 4

特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます

めざす姿	障害のある子ども一人ひとりの状況に応じた支援の体制が整い、将来の自立や社会参加のための力を育んでいる
計画期間内に設定する目標	特別支援教育のハード・ソフト両面にわたる環境を大きく充実させる

◆事業の実施状況（27年度）

＜重点的取組 1 特別支援教育に関する施設・設備の充実＞

事業名【所管】	高等特別支援学校の整備【指導室・学校整備課】					
27年度決算額	1,737千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	検討				整備の 推進
事業の実施状況						
○先進都市調査・有識者ヒアリング・候補地の比較検討を行いました。						

事業名【所管】	特別支援学校の整備【指導室・学校整備課】					
27年度決算額	25,401千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
南養護学校分校の整備	整備	開校				開校
天白養護学校の整備	—	検討				改築の 実施設計
事業の実施状況						
○平成27年4月に、小学校の余裕教室を活用した南養護学校分校（小学部のみ）を開校しました。						

事業名【所管】	肢体不自由学級設置校へのエレベーターの整備 【学校整備課・指導室】					
27年度決算額	77,957千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	整備	中学校1 校で整備				整備
事業の実施状況						
○肢体不自由学級設置校の中学校1校に、エレベーターを設置しました。						

＜重点的取組2 発達障害対応施策の推進＞

事業名【所管】	発達障害対応支援講師の配置【指導室】					
27年度決算額	119,830千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
発達障害対応支援講師・発達障害対応支援員の充足率	40.4%	46.0%				61%
事業の実施状況						
○65校の小・中学校に発達障害対応支援講師を派遣しました。						

事業名【所管】	発達障害対応支援員の配置【指導室】					
27年度決算額	42,800千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
発達障害対応支援講師・発達障害対応支援員の充足率	40.4%	46.0%				61%
事業の実施状況						
○57校（園）の幼稚園、小・中学校に発達障害対応支援員を派遣しました。						

事業名【所管】	通級指導定着支援員の配置【指導室】					
27年度決算額	3,298千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	—	配置				配置
事業の実施状況						
○小学校1校に、通級指導定着支援員を配置しました。						

事業名【所管】	特別支援教育のための専門家チームの派遣【指導室】					
27年度決算額	3,594千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
希望校（園）に対する派遣率	100%	100%				100%
事業の実施状況						
○派遣を希望する146校（園）全てに、教育・医療・療育機関の専門家で構成する専門家チームを派遣しました。						

事業名【所管】	発達障害の可能性のある児童生徒への支援【教育センター】					
27年度決算額	18,643千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校における活用度の効果測定値平均（4点満点）	3.8 (25年度)	3.8				3.8以上
事業の実施状況						
○発達障害の可能性のある児童生徒について、保護者からの申し込みを受けた心理検査を実施し、結果報告書を在籍の学校にも提供しました。						

事業名【所管】	発達障害に関する教員研修の実施【教育センター】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○発達障害の可能性のある児童生徒の特性の理解とつまずきに応じた具体的な支援方法について学ぶための研修を実施しました。						

＜施策4を構成する他の事業＞

事業名【所管】	特別支援学級等の設置・運営【指導室】					
27年度決算額	46,938千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
新設基準に基づいた学級の設置	100%	100%				100%
事業の実施状況						
○小学校425学級、中学校179学級に設置しました。						

事業名【所管】	特別支援教育の教員研修・教育相談・就学相談【教育センター】					
27年度決算額	267千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者の理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.7 (25年度)	3.8				3.7以上
現職教育・相談等に対する理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.7 (25年度)	3.8				3.7以上
事業の実施状況						
○特別支援教育の専門性を高めるための研修を、内容を充実させて実施しました。 ○教職員の力量向上のため全体研修を行う現職教育や、個々の事例について関係職員と共に考える学校コンサルテーション等の依頼や申し込みについて、所員を派遣しました。						

事業名【所管】	特別支援学校高等部における就労支援【指導室】					
27年度決算額	10,644千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーター1人と専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師6人を配置しました。						

事業名【所管】	学校生活介助アシスタントの派遣【指導室】					
27年度決算額	44,466千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○年間を通して、介助・支援が必要な障害のある幼児児童生徒107名に対して、学校生活介助アシスタントを派遣しました。						

事業名【所管】	医療的ケアが必要な児童生徒の支援【指導室・教職員課】					
27年度決算額	14,566千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
看護介助員・栄養教諭または学校栄養職員の配置	配置	配置				配置
医療的ケア連絡協議会の設置・開催	—	開催				開催
事業の実施状況						
○医療的ケアの必要な児童生徒に、看護介助員7人、臨時的栄養士3人を配置しました。						

事業名【所管】	交流及び共同学習の推進【指導室】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○各小・中・特別支援学校において、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ機会をもつことで、理解を深めることができました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
社会的自立をするために必要な力を身に付けている障害児の割合	58.6%	59.7%				63%
施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組1について> ○高等特別支援学校の整備検討、南養護学校の分校の開校、エレベーターの設置により、障害のある児童生徒の実態に応じた環境整備の促進に大きく貢献することができました。今後も高等特別支援学校の設置に向けた研究の推進、特別支援学校高等部への入学希望者の増加による施設の狭あい化対策、また、障害のある児童生徒が通常の学校への入学を希望する場合の教育環境の整備も図っていきます。 <重点的取組2について> ○発達障害対応支援員、発達障害対応支援講師の配置の充足率が、それぞれ40.4%から46.0%に向上しました。また、通級指導定着支援員の配置等により、発達障害のある児童生徒が学校生活に適應できるようになり、支援の充実に大きく貢献することができました。学校や児童生徒、保護者のニーズが依然として大きいことから、発達障害対応支援講師や発達障害対応支援員の増員等、今後とも施策の充実を図っていきます。 ○発達障害の可能性のある児童生徒について心理検査を実施しました。保護者の依頼を受けて、検査結果報告書を学校に提供することにより、学校が、対象児童生徒に対する支援方法を教職員間で検討し、児童生徒の指導の方向性について保護者との話し合いを進めることを支援することができました。今後も引き続き活用を図っていきます。 ○学校・園におけるインクルーシブ教育システム構築を支援するために、学校・園の最新のニーズに見合う内容で、特別支援教育に関する教員研修を充実するための整理・改編を検討していきます。 <施策4を構成する他の事業について> ○障害種に応じた特別支援学級の設置、医療的ケアの拡充により、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援と、児童生徒の社会的自立に必要な力の育成に大きく貢献することができました。障害者差別解消法の施行により、障害のある児童生徒に対しての合理的な配慮の提供が義務化されたことから、今後、医療的ケアが必要な児童生徒への支援や学校生活介助アシスタントの配置の拡充等、施策の充実を図っていきます。 ○特別支援学校での職業教育の充実が課題となっているため、今後も職業教育の充実のための教育環境の整備を図っていきます。						

○学校コンサルテーションにおいて、学校へ求められる、障害のある児童生徒に対しての合理的な配慮について、共に考えることができるようにしていきます。

評定

☆☆☆

施策5

郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

めざす姿	子どもたちが日本人としてのアイデンティティに誇りを持ち、グローバル化がますます進む国際社会で他者と関わっていく力を育んでいる
計画期間内に設定する目標	グローバル人材を育成する教育を進展させるためのロードマップを描く

◆事業の実施状況（27年度）

＜重点的取組 グローバル人材の育成＞

事業名【所管】	中学校への外国人英語指導助手の派遣【指導室】					
27年度決算額	298,194千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業で学習した英語を使って、自分のことや身近なことについて話すことができる生徒の割合	47%	48%				60%
外国人英語指導助手が話す英語を聞いて、おおまかな内容を理解することができる生徒の割合	55%	59%				70%
事業の実施状況						
○全ての中学校に外国人英語指導助手（AET）を1学級あたり年間28時間派遣することにより、英語科教員とのチーム・ティーチングを実施しました。						

事業名【所管】	小学校への英語活動・外国語活動アシスタントの派遣【指導室】					
27年度決算額	144,241千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業で学習した英語を使って、自分のことや身近なことについて話すことができる生徒の割合	54%	59%				60%
外国語活動アシスタントが話す英語を聞いて、おおまかな内容を理解することができる児童の割合	65%	70%				70%
事業の実施状況						
○希望する小学校に英語活動・外国語活動アシスタントを派遣しました。3・4年生においては、264校（特別支援学校4校を含む）に英語活動アシスタントを1学級あたり4時間派遣し、担任とのチーム・ティーチングによる英語活動を実施しました。また、5・6年生においては、259校に外国語活動アシスタントを派遣し、年間35時間の外国語活動を担任とのチーム・ティーチングで実施しました。						

事業名【所管】	国の動向を踏まえた英語指導体制の充実【教職員課】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
英語免許保有者、英語能力に優れた者の採用数	—	10名採用				年間40人程度採用
事業の実施状況						
○小学校教員として、小学校免許と英語免許を所有する教員を10名採用しました。						

事業名【所管】	グローバル人材育成教育の推進【指導室】					
27年度決算額	972千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
指導カリキュラム	—	検討				策定・ 実践
グローバル人材育成 センター	検討	検討				整備
事業の実施状況						
○グローバル人材育成教育を推進するための、小・中学校9年間を通した系統的・教科横断的な指導カリキュラムについて検討を行いました。また、グローバル人材育成を図るための拠点として、グローバル人材育成センターについて検討を行いました。						

<施策5を構成する他の事業>

事業名【所管】	郷土学習【指導室】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○小・中学生の郷土についての理解を深め、愛着を育むため、教科等における学習や社会見学などにおいて活用できる資料を学校向けのホームページで提供しました。						

事業名【所管】	姉妹友好都市児童生徒書画展【指導室】					
27年度決算額	1,128千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
観覧した小・中学生の外国 作品に対する関心の割合	47.2%	48.7%				50%
事業の実施状況						
○姉妹友好都市提携行事の一環として、ロサンゼルス・メキシコ・シドニー・トリノ4都市と児童生徒の作品交換を行い、11月に名古屋市博物館において姉妹友好都市児童生徒書画展を開催しました。						

事業名【所管】	給食で知るなごやの魅力【学校保健課】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「みんなで食べる！ なごや産の日」を知っ ている児童の割合	61.8%	66.5%				80%
事業の実施状況						
○「みんなで食べる！なごや産の日」の献立を16回実施し、姉妹友好都市にちなんだ献立、子どもの日などの特別献立を実施しました。 ○県内の特産物を取り入れた献立、身近な郷土料理や名古屋めしなどの特徴ある「ふるさと献立」を給食の時間や学級活動の時間に取り上げ、さまざまな食文化を紹介することを通して、郷土についての理解を深めました。						

事業名【所管】	学校における環境教育の推進【指導室】					
27年度決算額	11,558千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「環境ウィーク・トライ& アクション」を実施した学 校の割合	100%	100%				100%
教科等の学習の中で環境 に関わる内容に取り組ん だ学校の割合	100%	100%				100%
事業の実施状況						
○地球環境問題や生活環境問題を考え、地球にやさしい環境づくりの取り組みを推進するために、全ての小・中・特別支援学校で「環境ウィーク・トライ&アクション」を中心とする環境学習プログラムを作成し、児童生徒が環境学習に主体的に取り組みました。 また、ESDフレンドシップ事業において、ユネスコスクールとして承認された学校が先進的な取り組みを行い、その成果を全ての小・中・高・特別支援学校、幼稚園に還元しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館・科学館における子ども向け教育普及事業 【博物館・美術館・科学館】					
27年度決算額	7,339千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】子どもを対象とした参加体験事業の参加者数	48,703人 (25年度)	51,087人				50,000人
【博物館】常設展・企画展を見学した小・中・特別支援学校の割合	75.1% (23~25年度平均)	73.1%				78% (27~30年度平均)
【美術館】中学校美術部の鑑賞校数	16校 (23~25年度平均)	25校				20校 (27~30年度平均)
【美術館】子ども向け普及事業参加者数	14,165人 (23~25年度平均)	3,642人				15,000人 (27~30年度平均)
【科学館】ファミリーアワー観覧者数	52,435人 (25年度)	79,762人				75,000人
【科学館】科学館にまた来たいと思う子ども(中学生以下)の割合	94.6% (25年度)	91.9%				95%
事業の実施状況						
【博物館】 ○主に子どもを対象とした「歴史体験セミナー」、「はくぶつかんのなつまつり」、「くらし体験学習室」などの参加体験型事業を実施するとともに、職場体験・職場訪問での生徒の受け入れを行いました。 【美術館】 ○夏休みを中心として、中学校美術部の受け入れを実施しました。 ○「びじゅつ びっくり たまてばこ」、「夏休み子どもの美術館」などの子ども向けプログラムを開催しました。 【科学館】 ○子どもにもわかりやすい解説で、家族で楽しめるプラネタリウムプログラム「ファミリーアワー」を236回投影しました。 ○参加体験型の多様な展示品を備えるほか、サイエンスショー等を実施しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館・科学館における学校教育との連携強化 【博物館・美術館・科学館】					
27年度決算額	12,522円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】参加校の事業に対する満足度	90% (25年度)	95.9%				95%
【美術館】出前アート体験校数	7校 (25年度)	14校				15校
【美術館】学校団体受け入れ校数	69校 (25年度)	97校				80校
【科学館】参加校数	16校	12校				16校以上
事業の実施状況						
【博物館】 ○常設展において、子どもたちが好奇心を高めて歴史を学ぶことができるよう、土器の復元キットや顔が映る銅鏡など、ものを実感することができる体験要素を加えました。また、小学校3年生社会科の学習過程にあわせた「くらし体験学習室」を実施しました。 【美術館】 ○学芸員とボランティアが学校等へ出向いて、美術鑑賞の楽しさを伝える出前授業を実施しました。 【科学館】 ○学校との連携事業で学芸員が学校に出向き科学講座を行いました。 ○高校生の研究成果発表のため「高校生の科学の祭典」を開催するなど高校生対象事業を支援しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業で学習した英語を使って、自分のことや身近なことについて話することができる児童生徒の割合	児童 54% 生徒 47%	児童 59% 生徒 48%				各60%
施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組について> ○「授業で学習した英語を使って、自分のことや身近なことについて話することができる児童の割合」は59%となり、小学校への英語活動・外国語活動アシスタントの派遣の成果で、児童の英語でのコミュニケーションに対する態度や能力は高まっています。今後も派遣を継続することで、外国語活動での担任とのチーム・ティーチングを充実させていきます。 ○中学校への外国人指導助手の派遣の成果は47%から48%と微増ですが、目標値に向けて生徒のコミュニケーション能力を一層高めるためにも、外国人英語指導助手の派遣を継続し、指導の充実を図ります。 ○グローバル人材育成センターについては、引き続き事業内容の精選・調査等を行い、整備に向けた検討を行います。 <施策5を構成する他の事業について> ○各学校の実情に応じて、郷土についての理解を深め、愛着を育むため、教科等における学習等を進めています。今後は、児童生徒の郷土の歴史に対する興味を喚起するため、郷土の印象的な出来事を記述した副読本の作成を進めます。 ○姉妹友好都市児童生徒書画展では、27年度は3万5千人を超える入場者があり、作品の交流を介し、子どもたちの外国作品への関心を高めることができました。引き続き、開催を継続していきます。 ○「環境ウィーク・トライ&アクション」の実施および教科等の学習の中で環境に関わる内容に取り組み等を通じて、地球環境問題や生活環境問題を主体的に考え実践する児童生徒の育成につながっています。引き続き、取り組みの推進に努めます。 ○「みんなで食べる！なごや産の日」の献立について実施するとともに、指導用資料を各学校へ配布して活用することで、郷土理解を深めることに貢献することができました。しかし、「みんなで食べる！なごや産の日」の認知度はまだ目標値と比べ低いため、引き続き取り組みの推進に努めていきます。 ○博物館では、学校教育との連携や夏季休業中の子ども向け事業などを充実させることができました。今後も同様の事業を継続し、子どもの入場者数や子ども向け事業の参加者数の増加を図り、歴史を学び続ける動機付けを行うとともに、郷土に対する理解						

を深めていきます。

○美術館では、子どもたちの感性が本物の芸術に触れることにより磨かれることをめざし、子ども向け教育普及事業に開館当初からの活動の重要な柱の一つとして取り組んでいます。しかし、27年度は子どもの興味を強くひく展覧会がなかったため、子どもの来館者数が減少し、子どものためのワークシート等の子ども向け教育普及事業の参加者数が減少しました。今後は、魅力ある展覧会・ワークショップを企画するとともに、学校等と連携をさらに強化しながら事業を進めていきます。

○科学館では、子ども向けに様々な参加体験型の事業を開催し、子どもたちが個々の興味・関心に応じて自ら学ぶことができる機会と場を提供しました。今後も学校教育との連携をさらに深め、子ども向け事業の参加者数が増えるよう取り組んでいきます。

評定

☆☆☆

(2) 教員の資質向上と、教育環境の整備

学校のマンパワーの充実と学校施設・設備の水準向上を図り、子どもたちの学習や生活のための環境を整えます。

施策 6 豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します

施策 7 教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

施策 8 安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

施策6

豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します

めざす姿	教員が使命感にあふれ、子どもたちを的確に導くことのできる力を身に付けている
計画期間内に設定する目標	若手教員を中心に、自信を持って指導に当たることができる育成環境を整える

◆事業の実施状況（27年度）

＜重点的取組 教師カステップ・アップ・ロード＞

事業名【所管】	教師カフォローアップ【教育センター】					
27年度決算額	8,533千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者が課題解決に対して、「満足」「だいたい満足」と回答した割合	—	100%				90%
事業の実施状況						
○2・3年目の教員94人に対し、支援員が勤務校へ訪問することにより、実際の指導場面を通じて指導力を高める支援を行いました。						

事業名【所管】	新任教員応援セミナー【教育センター】					
27年度決算額	21千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.8 (25年度)	3.9				3.8以上
事業の実施状況						
○本市採用予定者395人に対し、教師としての仕事に円滑にスタートが切れるよう、指導主事等による講義・演習を行いました。						

事業名【所管】	なごや教職インターンシップ【教職員課・教育センター】					
27年度決算額	4,251千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
参加した大学生等の満足度（5段階評定）	—	4.7				4.5
受け入れを行った学校の満足度（5段階評定）	—	4.5				4.5
事業の実施状況						
○小・中・特別支援学校あわせて250校に474人の学生を派遣し、教員の仕事に対する理解を深めることができました。 ○学生の実践的指導力を育成するため、「連絡・サポート講座」として指導主事等における講義・意見交換を5日間開催しました。						

<施策6を構成する他の事業>

事業名【所管】	経験や職務に応じた教員研修【教育センター】					
27年度決算額	82,169千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.7	3.7				3.7以上
事業の実施状況						
○経験年数に応じた研修（初任者研修、5年目研修、10年目研修）や、職務に応じた研修（基本研修Ⅱ、経営研修）など96種類の研修・講座を実施し、16,026人が受講しました。						

事業名【所管】	時代に合った魅力ある授業手法の開発・普及【教育センター】					
27年度決算額	240千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.8	3.8				3.8以上
事業の実施状況						
○楽しく学習できる教材や学習方法について学ぶ「アイデアいっぱい楽しい授業づくり講座」を実施し、2,816人が受講しました。						

事業名【所管】	ホームページを活用した教育情報の発信と教育技術の伝達【教育センター】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業などで活用できるデータの配信件数	439件 (25年度)	607件				700件
事業の実施状況						
○学校（園）向けのホームページを通じ、授業などで活用できる教材や指導のコツなどの電子データを充実させました。 ○授業づくりに役立つ教育関連資料のリンクを増やしました。						

事業名【所管】	日本語指導を必要とする児童生徒の教育に関する研修【教育センター】					
27年度決算額	16千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
延べ受講修了者数	356人	423人				550人
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.6	3.7				3.6以上
事業の実施状況						
○「日本語教育適応学級担当教員」配置校の教員67人を対象として、「日本語指導を必要とする児童生徒指導法講座」を行いました。						

事業名【所管】	民間企業等における社会体験研修【教育センター】					
27年度決算額	25千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.9	3.9				3.9以上
事業の実施状況						
○受講者である教諭・教頭が、夏季休業中にサービス業などさまざまな民間企業等で1か月程度の体験研修を行いました。						

事業名【所管】	指導が不適切な教員への研修【教育センター・教職員課】					
27年度決算額	7,148千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
指導力が改善されて学校に復帰した教員の割合	100% (継続受講者) 継続受講 (新規受講者)	100% (継続受講者) 継続受講 (新規受講者)				100%
「学習指導」「生徒指導、学級経営等」「意欲・使命感等」の分類のうち、研修の前後で上がった評価細目の数	55.3%	42.1%				70%
事業の実施状況						
○指導が不適切と判定された教員に対し、指導改善特別研修として校外研修を115日実施しました。						

事業名【所管】	教員免許状更新講習【教育センター】					
27年度決算額	20,914千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者評価において「よい」「だいたいよい」と回答した受講者の割合	94.9%	94.5%				95%以上
事業の実施状況						
○教員免許の更新が必要な教員803人に対して、名古屋市立大学と連携し、専門的な知識・技能の習得を図るための講義・演習を行いました。						

事業名【所管】	教職員評価【教職員課】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
教職員評価を意欲向上等のために活用できたと回答した校長の割合	—	75.7%				80%
事業の実施状況						
○教職員評価を学校教育目標のために活用し、教員の意欲・能力向上等のため指導・助言を行い組織の活性化を図ることを狙った学校（園）長評価を実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「アイデアいっぱい楽しい授業づくり講座」受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.8	3.8				3.8以上
施策への貢献度及び今後の方向性						
＜重点的取組について＞ ○教員の養成・採用・研修を一体的に進める教師力ステップ・アップ・ロード事業は、それぞれの指標結果から、30年度の目標に向けて順調に進めることができました。 ○2・3年目教員を対象とした教師力フォローアップ事業では、定員90人程度に対して、142人が応募するなど高いニーズがありました。また、受講者評価においても高い評価を得たことから、受講者の学級経営や学習指導の力量向上につなげることができました。今後は、さらに多くの若手教員の育成につなげられるよう、事業の充実に努めていきます。 ○本市採用予定者を対象とした新任教員応援セミナー事業では、受講者による理解度・満足度の効果測定平均が目標値を上回るなど、初任者の教職に対する不安や疑問を解消し、教員として円滑なスタートを切ることにつながりました。 ○大学生を対象にしたなごや教職インターンシップ事業では、参加者だけでなく、受け入れた学校についても、満足度が4.5とほぼ目標値に近くなりました。教職への不安解消だけでなく、本市教員を目指す意欲も高めることに貢献しました。今後も市内の小・中・特別支援学校において教員の仕事を幅広く体験できる場の充実に努めます。 ＜施策6を構成する他の事業について＞ ○教員研修については、受講者による理解度・満足度の効果測定平均値がほぼ目標値であり、教員としての指導力向上、子どもへの理解を高めることができました。引き続き、増加している若手教員の力量向上や、時代に合った魅力ある授業方法の開発を目指し、各種研修を進めます。 ○ホームページを活用した教育情報の発信と指導技術の伝達については、配信する授業の動画数や教育関連資料のリンクを増やすなど、学校園や教員の支援につながりました。今後も、30年度の目標達成に向けて取り組んでいきます。 ○教職員評価を活用することで、教職員の意欲と能力の向上に向けた面談が行われ、組織の活性化が図られつつあります。 今後も、若手育成等人材育成・コンプライアンスの徹底に力を入れ、評価の点検を通して教員の育成環境をより充実させていきます。						
						評価
						☆☆☆

施策7

教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

めざす姿	教員が子どもと向き合う時間を十分に確保できている
計画期間内に設定する目標	教員がより子どもに専念できるようなシステム改革を推進する

◆事業の実施状況（27年度）

＜重点的取組 「元気な学校づくり」プロジェクト＞

事業名【所管】	校務支援ソフトの配信・活用促進【教職員課】					
27年度決算額	4,688千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
校務支援ソフトの活用が有効であったと答えた教員の割合	—	—				80%
事業の実施状況						
○26年度に開発した校務支援ソフトについて、希望する小・中学校において試行実施を行いました。 ○試行に基づいてプログラム改修を行い、28年度より全小・中学校で実施できるよう、配信を行いました。						

事業名【所管】	学校事務の適正化・効率化【教職員課】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校事務の適正化・効率化の取り組みが有効であったと答えた教員の割合	77.3%	73.0%				80%
学校事務集中センター	検討	検討				整備
事業の実施状況						
○学校文書掲示板の活用や学校事務支援センターによる事務の集約化に取り組みました。 ○29年度の権限移譲に向けて、学校事務集中センターについて、検討を行いました。						

事業名【所管】	学校問題解決支援チームによる学校への支援【教職員課】					
27年度決算額	148千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「チームの支援が問題の解決に向けて有効であった」と回答した学校の割合	100%	100%				100%
事業の実施状況						
○学校が抱える困難事案について、弁護士等の専門家による相談を行い、問題解決への支援を行いました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
教育委員会のさまざまな取り組みが子どもと向き合う時間の確保に有効であったと答えた教員の割合	—	81.7%				80%
施策への貢献度及び目標に対する評価						
<重点的取組について> ○校務支援ソフトについて、試行実施による学校からの意見を機能の充実につなげました。今後、各学校で有効活用されるよう、プログラムの改修や、学校からの操作方法などの質問に対応する取り組みを行っていきます。 ○学校事務の適正化・効率化の取り組みが有効であったと答えた教員の割合は73.0%と策定時より低下し、教員にとって多忙感の軽減に充分につながっていないという課題がみられました。今後も、学校用物品の一括購入等、事務の集約化や予算の効率的な執行を継続するとともに、教員の多忙感軽減につながるような方策について検討してまいります。 ○29年度の権限移譲に伴い、新たに必要となる事務に円滑に対応するための学校事務集中センターについて引き続き検討をしていきます。 ○問題解決支援チームについて、専門家に相談した学校の全てからチームの支援が有効であったとの評価を得ています。より多くの学校で活用できるように取り組みを進めていきます。 <施策7を構成する他の事業について> ○学習指導支援講師、子ども応援委員会、部活動外部指導者等、学校を支えるマンパワーの充実を図ったことなどで、「教育委員会のさまざまな取り組みが子どもと向き合う時間の確保に有効であったと答えた教員の割合」が81.7%となりました。						
						評価
						☆☆

施策8

安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

めざす姿	学校施設の安心・安全が確保されているとともに、充実した教育のための機能の維持・改善が進められている
計画期間内に設定する目標	計画的な整備を着実に進める

◆事業の実施状況（27年度）

<重点的取組1 学校施設の計画的な改修・機能改善>

事業名【所管】	学校の大規模改造【学校整備課】					
27年度決算額	1,170,962千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
第4次計画（昭和55年以前に建設された棟）による整備	28万㎡ 完了	29万㎡ 完了				54万㎡ 完了
事業の実施状況						
○校舎の老朽化対策として、小学校7校について大規模改造事業を行いました。						

事業名【所管】	学校のリニューアル改修【学校整備課】					
27年度決算額	482,949千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	モデル 実施	モデル実施 (第2工区・ 最終))につ いて工事を 実施				本格実施
事業の実施状況						
○築40年程度経過した東志賀小学校のリニューアル改修を26年度から27年度に行いました。						

事業名【所管】	学校トイレさわやか改修【学校整備課】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	—	実態調査				計画的な整備を推進
事業の実施状況						
○一斉調査を行い学校トイレの現状を把握するとともに、関係局と施工方法等について協議しました。なお、大規模改造にあわせた改修や、明るいつイレ改修事業等での部分的な改修を実施しました。						

<重点的取組2 教育施設の耐震改修>

事業名【所管】	吊り天井等落下防止対策 【学校整備課・スポーツ振興課・生涯学習課・教育センター・美術館・図書館・科学館】					
27年度決算額	1,198,200千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校の対策実施率	49.6%	93.7%				100%
スポーツ施設	—	—				順次実施
その他の施設	—	—				順次実施
事業の実施状況						
○学校については、小学校3校、中学校51校、高等学校4校において対策を実施しました。 ○スポーツ施設については、稲永、枇杷島、天白のスポーツセンターで調査を実施し、露橋スポーツセンターで設計を実施しました。 ○その他の施設については、守山生涯学習センターで調査、中村生涯学習センターにおいて設計を実施しました。また、中川図書館、教育センター、美術館、科学館において調査を実施しましたが、避難所施設の対策を優先したため、スケジュールに遅れがみられました。						

事業名【所管】	窓ガラス飛散防止対策 【学校整備課・生涯学習課・スポーツ振興課】					
27年度決算額	43,706千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校	実施	順次実施				順次実施
生涯学習センター	4館	8館				順次実施
スポーツ施設	6館	10館				順次実施
事業の実施状況						
○学校については、大規模改造等に合わせて実施しました。 ○生涯学習センターについては、西、港、名東、天白の4館で実施しました。 ○スポーツ施設については、枇杷島、天白、北、千種のスポーツセンターと、平田、中川の学校体育センターの6施設で実施しました。						

事業名【所管】	名東図書館の耐震改修【鶴舞中央図書館】					
27年度決算額	439千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	設計委託				完了
事業の実施状況						
○名東図書館耐震改修の設計を委託しました。						

<施策8を構成する他の事業>

事業名【所管】	新教育館の整備【学校計画室・教育センター】					
27年度決算額	4,120千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	基本構想 の策定				整備
事業の実施状況						
○ソフト面及びハード面の両面において調査・検討を進め、基本構想の策定を行いました。						

事業名【所管】	小学校普通教室への空調設備の整備【学校整備課】					
27年度決算額	5,463,273千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
普通教室の空調設備 整備率	中学校 100% 小学校 53%	中学校 100% 小学校 100%				中学校 100% 小学校 100%
事業の実施状況						
○小学校において、普通教室の空調施設の整備を実施しました。						

事業名【所管】	校庭・園庭の芝生化【学校整備課】					
27年度決算額	2,500千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
校庭の芝生化	小学校 3校	小学校 3校				小学校 順次拡大
園庭の芝生化	幼稚園 6園	幼稚園 7園				幼稚園 10園
事業の実施状況						
○春田幼稚園の園庭を芝生化しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
大規模改造第4次計画（昭和55年以前に建設された棟）による整備	28万㎡ 完了	29万㎡ 完了				54万㎡ 完了
施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組1について> ○大規模改造第四次計画による整備について、27年度目標である1万㎡の整備が完了しました。28年度以降も、第四次計画による整備を着実に進めていきます。 ○学校のリニューアル改修については、モデル校として東志賀小学校での工事を行いました。28年度にモデル実施の検証を行い、標準的な整備手法について検討します。今後は、28年度に策定予定の「学校施設長寿命化計画」により、本格実施を行う予定です。 ○学校トイレさわやか改修については、「学校長寿命化計画」の策定の中で、効率的な改修方法及びスケジュールについて検討していきます。 <重点的取組2について> ○学校設備の吊り天井落下防止対策工事については、27年度には60校65棟工事を実施することができました。28年度には、計8校9棟工事を実施し、28年度で100%を完了させる予定です。 ○窓ガラス飛散防止対策については、学校、生涯学習センター、スポーツ施設において対策を実施しました。28年度以降も、対策を進めていきます。 <施策8を構成する他の事業について> ○新教育館の整備について、30年度の目標達成に向けて、28年度に実施設計及び用地の取得を行っていきます。 ○27年度には、全ての小・中学校において空調整備が完了し、児童生徒の快適な教育環境の整備に貢献することができました。						
						評価
						☆☆☆

(3) 子どもの育ちと針路を応援する体制づくり

外部の専門家を活用しながら学校と共に子どもを支援する体制を構築し、子どもたちの学校内外の悩み等の解決を図るとともに、将来の針路の選択を応援します。

施策 9 いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組めます

施策 10 多文化共生への教育を推進します

施策 11 学校規模の適正化を計画的に進めます

施策 12 放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します

施策 13 保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

施策9

いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組めます

めざす姿	いじめや不登校のない学校づくりが実践されているとともに、その芽の小さなうちに発見・解決が図られている
計画期間内に設定する目標	いじめや不登校の早期発見・解決に向けて体制を強化する

◆事業の実施状況（27年度）

＜重点的取組1 子どもと学校を応援する新たな仕組みづくり＞

事業名【所管】	なごや子ども応援委員会【子ども応援室】					
27年度決算額	488,133千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	市内11ブロックの中学校11校に設置し、4職種の職員を配置	設置校11校、スクールカウンセラー配置校11校に職員を配置				体制の強化
事業の実施状況						
○児童生徒が抱える問題の未然防止・早期発見や個別支援、学校支援の協力体制の構築を図るため、なごや子ども応援委員会を市内11ブロックの中学校11校に設置し、常勤のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールアドバイザー、非常勤のスクールポリスを配置しました（設置校）。また、上記11校に加え、中学校11校にスクールカウンセラーを常勤的に配置しました（配置校）。						

事業名【所管】	子ども・教育に関する総合的な相談施設の整備【指導室】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	整備検討	検討				整備の推進
事業の実施状況						
○子ども・教育に関する総合的な相談施設の整備に向けて、関係局を交えた整備検討プロジェクトチーム準備会を2回にわたって開催するなど、基本コンセプトや今後の課題等について検討を進めました。						

＜重点的取組２ いじめに対する取り組み＞

事業名【所管】	スクールカウンセラーの配置【指導室】					
27年度決算額	307,044千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
スクールカウンセラーへの相談により問題が解消・軽減した件数の割合	82%	82%				85%
事業の実施状況						
○全ての市立中学校にスクールカウンセラーを280時間、小学校は131校に140時間、59校に70時間、71校に30時間分配置しました。また、特別支援学校5校（分校含む）には30時間分配置しました。						

事業名【所管】	いじめ防止教育プログラムによる予防的教育【指導室】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	76.6%	78.5%				78%
事業の実施状況						
○本市が独自に作成した「いじめ防止教育プログラム」を活用した道徳及び特別活動の授業を、全ての小・中学校で実施しました。						

事業名【所管】	なごやＩＮＧキャンペーンの実施【指導室】					
27年度決算額	1,132千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	76.6%	78.5%				78%
事業の実施状況						
○「ＩＮＧシール」「ＩＮＧブックマーク」を活用した取り組みや学校独自でいじめに関するアピールやスローガンを採択するなどの取り組みを全ての学校で行いました。						

事業名【所管】	仲間づくり推進事業【指導室】					
27年度決算額	3,920千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
各校の取り組みが仲間づくり推進に「十分効果があった」とする割合	81%	80%				100%
事業の実施状況						
○モニュメント・マスコットキャラクター・横断幕の制作、異学年交流の促進、あいさつ運動の活性化などの児童生徒が主体的に参画する取り組みを通して、児童生徒の仲間づくりの意識を高めました。						

事業名【所管】	生徒指導支援講師の配置【指導室・子ども応援室】					
27年度決算額	19,968千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
子ども応援委員会の設置校に配置		配置				配置
事業の実施状況						
○生徒指導支援講師の配置が、早期及び定期に家庭訪問ができる体制の整備、別室登校児童生徒への対応、実態把握と関係機関との連携などのきめ細かな対応につながりました。						

事業名【所管】	ネットパトロールの実施【指導室】					
27年度決算額	4,191千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○インターネット上における問題のある書き込みを検索・監視し、削除依頼等の対応を実施したり、問題のある書き込み等に関する学校からの相談窓口を設置したりして、いじめの兆候をいち早く把握し、児童生徒がいじめの被害者・加害者とならないような迅速な対応を行いました。						

事業名【所管】	「学校生活アンケート」の実施【指導室】					
27年度決算額	35,728千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校生活アンケートが役立ったと回答した学校	全校	全校				全校
事業の実施状況						
○27年度は、小学校5・6年生、中学校1～3年生を対象に1学期に実施しました。						

事業名【所管】	いじめ・問題行動等防止対策連絡会議【指導室】					
27年度決算額	22,674千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○いじめや不登校など、さまざまな問題行動について対応できる実践力を培うために、専門家を招いての研修や、児童生徒指導に関する図書・ビデオ教材を基にした研修などを実施しました。また、さまざまな問題に対応するために、情報や意見を交換・集約するとともに、学校・家庭・地域が一体となった取り組みを推進するため、全中学校ブロックに連絡協議会を設置し、巡回指導や啓発事業を実施しました。						

＜重点的取組3 不登校に対する取り組み＞

事業名【所管】	不登校対応支援講師の配置【指導室】					
27年度決算額	81,464千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
不登校児童生徒の学校復帰率	34.1% (25年度)	34.6%				38%
事業の実施状況						
○小学校5校、中学校35校の計40校へ配置しました。						

事業名【所管】	子ども適応相談センターでの相談・適応指導 【指導室・子ども適応相談センター】					
27年度決算額	219,771千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
通所する児童生徒の 学校復帰率	49.8% (25年度)	48.2%				52%
事業の実施状況						
○心理的な理由により登校できない児童生徒が早期に学校復帰できるよう、通所による教育相談と適応指導を実施しました。 ○新たなサテライト施設を開設し、狭あい化の緩和及び市南部・北東部からの通所促進を図ったことにより、通所する児童生徒数が増加しました。						

事業名【所管】	ハートフレンドなごやでの教育相談事業【教育センター】					
27年度決算額	120,697千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
来所相談の相談終結 率	71% (25年度)	70.2%				71% 以上
訪問相談による学校 復帰率	54% (25年度)	50.0%				54% 以上
事業の実施状況						
○子どもの養育・教育上のあらゆる問題の総合相談窓口として相談活動を実施しました。 ○訪問相談においては、学校との連携をより一層図ることで、引きこもり傾向にある不登校児童生徒の新規受け入れ件数増加に取り組みました。						

事業名【所管】	不登校対策支援サイトの運営【指導室・子ども適応相談センター】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○不登校で悩みや不安を抱えている児童生徒及び保護者を支援するため、不登校対策支援サイトを運営し、関係機関を紹介するなど情報提供を図りました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	76.6%	78.5%				78%
児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	11.9人 (25年度)	13.3人				9.8人
施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組1について> ○なごや子ども応援委員会では、常勤の専門職を学校現場に配置することで、児童生徒と普段から関わりながら教員と協働し、いじめや不登校など児童生徒に関わる諸問題の早期発見や個別支援を行うとともに、未然防止への取り組みを推進しました。27年度は、1,294人の児童・生徒に対し、7,033件の相談等の対応を行いました。学校現場からの児童生徒の問題に関する相談等への対応要請がより一層見込まれるため、体制を強化していきます。 <重点的取組2について> ○取り組みの結果、「いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合」が78.5%となりました。 ○今後も引き続き、スクールカウンセラーを有効に活用し、児童生徒の心のケアを丁寧に行うとともに、学校の教育相談体制を充実させ、いじめ・不登校等の未然防止や早期発見・早期解決を図り、自殺予防対策の一環として、継続して取り組んでいきます。 ○学校生活アンケートを年2回実施することで、学校生活に対する児童生徒の心の状態を把握するとともに、いじめや不登校の早期発見、未然防止に向けたきめ細やかな指導・支援に、より有効に活用していきます。 <重点的取組3について> ○不登校児童生徒に対しては、早期及び定期に家庭訪問ができる体制の整備、別室登校児童生徒への対応、実態把握と関係機関との連携などのきめ細かな対応につなげることができました。しかしながら、不登校児童生徒数が増加していることから、子ども応援委員会と更なる連携を図るなど、今後もきめ細かい支援を行っていきます。 ○子ども適応相談センターにおいては、新たなサテライト施設の開設により、より多くの児童生徒を受け入れることができました。今後も一人ひとりに寄り添った教育相談と適応指導を実施していきます。 ○ハートフレンドなごやにおける訪問相談においては、引きこもり傾向にある不登校児童生徒の学校復帰を目指すため、学校や関係機関との連携をより一層図っていきます。						
						評価
						☆☆

施策 10

多文化共生への教育を推進します

めざす姿	日本語指導の必要な児童生徒が名古屋の学校になじめるよう、的確な相談や支援の体制が構築されている
計画期間内に設定する目標	日本語指導の必要な児童生徒に対する相談・支援体制を着実に運用する

◆事業の実施状況（27年度）

事業名【所管】	日本語指導講師の配置【指導室】					
27年度決算額	58,592千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%				92%
事業の実施状況						
○日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する小中学校に、日本語指導講師を、前後期延べ63校に派遣しました。						

事業名【所管】	母語学習協力員の配置【指導室】					
27年度決算額	95,192千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%				92%
事業の実施状況						
○東区・港区・南区・緑区・名東区など、日本語教育を必要とする児童生徒の集住地区において母語学習協力員を 26 名に増員し、日本語指導が必要な児童生徒の支援を行いました。						

事業名【所管】	日本語教育相談センターでの相談事業【指導室】					
27年度決算額	29,113千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%				92%
事業の実施状況						
○翻訳・通訳で学校を支援することに加え、就学に必要な情報の提供や学習教材の提供、多文化共生に関心をもつ学生、地域ボランティアなどへの協力依頼を行いました。27年度は、児童生徒、保護者、学校からの相談件数が295件、翻訳件数が2,608件、通訳派遣数が127件でした。						

事業名【所管】	初期日本語集中教室・日本語通級指導教室の運営【指導室】					
27年度決算額	16,485千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%				92%
事業の実施状況						
○初期日本語集中教室、日本語通級指導教室を引き続き開設しました。初期日本語集中教室は、教室数2、通級者数69人、日本語通級指導教室は、教室数16、通級者数74人でした。						

事業名【所管】	帰国児童生徒教育の推進【指導室】					
27年度決算額	9,018千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
帰国後、安心して学校生活を送れていると思う児童生徒の割合	98%	100%				100%
事業の実施状況						
○笹島小学校・笹島中学校を帰国児童生徒教育推進校に指定し、それぞれの学校に帰国児童生徒教育推進校講師を、笹島小学校に外国人ボランティアを配置することにより、海外から帰国した児童生徒に対する日本語教育や生活習慣の支援、海外で得た語学力の保持を図る指導を行いました。						

事業名【所管】	外国語版小学校就学案内等による就学支援【学事課】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
外国人児童生徒の市立小・中学校への就学率	72.9%	74.7%				80%
事業の実施状況						
○外国人児童の保護者に対して、外国版の「入学のご案内」を作成しました。また、市立小・中学校における就学援助の案内についても外国語版を作成しました。（27年度対応言語：英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、フィリピン語、スペイン語） ○「入学のご案内」を受け取りながら入学を申請しなかった保護者に対して、再度の案内と意向調査を実施し、市立小・中学校に就学していない児童生徒の現状を把握しました。						

事業名【所管】	国際理解教育【指導室】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○小・中学校において、総合的な学習の時間に国際理解教育を実施したり、海外の学校と交流したりして、国際理解を進めました。総合的な学習の時間に国際理解教育を実施している学校数は小学校118校、中学校15校、交流相手国と交流している学校数は小学校193校、中学校23校でした。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%				92%
施策への貢献度及び今後の方向性						
○外国人児童の保護者に対して、外国版の「入学のご案内」を作成することで就学率の向上を達成することができています。目標の達成に向けて、今後も継続して行っています。 ○人的配置や各種教室の運営などの事業を実施することにより、日本語指導が必要な児童生徒や帰国児童生徒の学校生活への早期適応を図ることができましたが、年々日本語指導が必要な児童生徒が増加していることから、引き続き取り組みを充実させていきます。						
						評価
						☆☆☆

施策 11

学校規模の適正化を計画的に進めます

めざす姿	各学校において、子どもたちの学びや生活に適した学校規模や環境が整っている
計画期間内に設定する目標	学校規模に課題がみられる学校において改善の取り組みを進める

◆事業の実施状況（27年度）

事業名【所管】	小規模校における学校規模の適正化【学校計画室】					
27年度決算額	316,718千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
なごや小学校（幅下・那古野・江西小学校の統合校）	開校準備	開校、新校舎建設				開校及び新校舎の完成
全児童数が120人を超えない状況が継続する学校	—	検討会の設立				統合の推進
上記以外で6学級を超えない状況が継続する学校	—	統合に対する意識向上の取り組み				統合に向けた取り組みの推進
事業の実施状況						
○平成27年4月1日になごや小学校を開校し、旧幅下小に新校舎建設に着工しました。 ○御園小学校において御園学区小規模校対策検討会を立ち上げて第1回検討会を開催しました。 ○統合に対する意識向上のために対象校の入学説明会時にチラシの配付や概要説明を行いました。						

事業名【所管】	過大規模校解消策の推進【学校計画室・学校整備課】					
27年度決算額	2,128千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
吉根中学校の新設	整備	開校				開校
対象校のうち対策を実施した学校の割合	50%	50%				60%
事業の実施状況						
○吉根中学校の建設をすすめ、平成27年4月に開校しました。						

事業名【所管】	公的施設等との複合化の研究【企画経理課・学校整備課】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	検討				モデル実施に着手
事業の実施状況						
○アセットマネジメントの取り組みについて、学校現場への周知を図りました。 ○高等学校における複合化整備について、市政アンケートと民間活力導入調査を実施しました。						

◆施策評価

施策への貢献度及び今後の方向性

○アセットマネジメントの取り組みについて、先進事例を視察するとともに、学校現場への周知を図ることにより、地域コミュニティの拠点や防災の拠点という役割を踏まえた学校施設における複合化のモデル実施を具体化していくための土台づくりに着手できました。

○高等学校における複合化整備について、市政アンケートや民間活力導入調査を実施することにより、複合化整備のための条件や課題などを把握することができました。複合化のモデル実施の着手に向け、引き続き検討を重ねてまいります。

○小規模校については、幅下小・江西小・那古野小を統合し、なごや小を開校することにより小規模校対策が進みました。統合に伴い、新校舎の建設を行っています。他の小規模校についても保護者や地域住民の意識向上を進めて学校規模の適正化に向けた検討会の設立を目指していきます。

○過大規模校については、吉根中の開校により志段味中の過大規模が解消することで、過大規模校の対策が進みました。他の過大規模校についても通学区域の変更などを引き続き推進していきます。

評定

☆☆

施策 12

放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します

めざす姿	地域をはじめとしたさまざまな場で学びや活動・体験の機会があり、子どもたちが参加している
計画期間内に設定する目標	地域における活動・体験の機会をさらに充実する

◆事業の実施状況（27年度）

＜重点的取組 地域の力を生かした活動・体験の場の創出＞

事業名【所管】	土曜学習の推進【生涯学習課・指導室】					
27年度決算額	4,347千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	3学校区で 実施	8学校区で 実施				実施学校 区の拡大
事業の実施状況						
○子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため、地域・保護者・民間事業者等の協力を得ながら、学校の教科学習で学んだ知識や技能を実際に生かし、学ぶ意義を見出せるよう、電気実験や外国の文化の体験、ダンスなど、体験活動を重視した学習プログラムを8学校区で実施しました。						

事業名【所管】	地域との連携による小学校部活動の運営【スポーツ振興課・生涯学習課】					
27年度決算額	2,817千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
地域との連携により部活動を運営する小学校数	—	6校				8校
事業の実施状況						
○小学校部活動における地域のスポーツクラブ活用の一環として、子どもたちのスポーツ活動を推進するため、地域が中心となって運営している地域ジュニアスポーツクラブとの連携を図ることとし、地域ジュニアスポーツクラブの指導者による部活動の指導を6校で試行しました。						

<施策 12 を構成する他の事業>

事業名【所管】	地域ジュニアスポーツクラブの設立支援【スポーツ振興課】					
27年度決算額	640千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
地域ジュニアスポーツ クラブの設置学区数	154 学区	160 学区				170 学区
事業の実施状況						
○子どもたちのスポーツ活動に接する機会を増やすため、地域ジュニアスポーツクラブを設立または種目追加する学区に物品支給を行ったほか、スポーツ推進委員の参加する研修会にて新規設立・種目追加の働きかけを行うなど、地域ジュニアスポーツクラブの設立支援を図りました。						

事業名【所管】	子ども読書活動【生涯学習課・図書館・指導室】					
27年度決算額	6,591千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
1 か月間に1 冊も本を読ま なかった児童 生徒の割合	(25年度) 小学校 5.1% 中学校 16.7% 高校 56.6%	小学校 4.4% 中学校 16.8% 高校 59.8%				第2次子ども読書活動 推進計画の 目標の維持 (28年度) 小学校 1.9% 中学校 18.3% 高校 59.9%
事業の実施状況						
○1月9日に読書フェスティバルを開催し、1,605人の市民が参加しました。 ○学習支援図書セットの貸出を61校114件、特別支援教育資料貸出を18校26回実施しました。 ○乳幼児健診時の読み聞かせを519回、26,916人の子どもと保護者の方に実施し、絵本紹介冊子を配布しました。 ○市内全区で小学生130名を「子ども図書館大使」に任命し、図書館の裏側探検等を実施しました。プログラム修了後、学校等で図書館の魅力を伝える活動を行いました。 ○「第2次子ども読書活動推進計画」に基づいて「なごやっ子読書週間」記念イベントを43回開催し、1,965人が参加しました。						

事業名【所管】	トワイライトスクール【子ども青少年局放課後事業推進室】					
27年度決算額	2,467,378千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	全小学校で 実施（トワ イライトル ーム）を含 む	全小学校で 実施（トワ イライトル ーム）を含 む				全小学校で 実施（トワ イライトル ーム）を含 む
事業の実施状況						
○放課後等に小学校施設を活用し、遊び、学び、体験、交流を通じて、子どもたちの自主性、社会性、創造性を育む教育事業を実施しました。 ○トワイライトルーム実施校では、留守家庭等の子どもが安心やくつろぎを感じて過ごすことができるよう、より生活に配慮した事業もあわせて実施しました。						

事業名【所管】	青少年交流プラザ（ユースクエア）における事業推進 【子ども青少年局青少年家庭課・青少年交流プラザ】					
27年度決算額	99,523千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○総合支援プログラムに基づく、青少年の自立支援や社会参加・参画活動を促進する事業を、延べ280回実施し、3,871人の青少年が参加しました。						

◆施策評価

施策への貢献度及び今後の方向性

＜重点的取組について＞

- 26年度から試行実施している土曜学習プログラムの実施校区を着実に拡大することができました。今後も実施校区拡大のため、企画運営主体となる団体の育成等に取り組んでいきます。
- 地域が主体的に運営する地域ジュニアスポーツクラブの指導者が部活動の指導を行うことで、地域との連携による部活動の運営を試行的に実施しました。今後は、試行実施の結果を踏まえ、地域との連携のあり方について検討していきます。

＜施策12を構成する他の事業について＞

- 地域が主体的に運営する地域ジュニアスポーツクラブの設立を支援し、子どもたちのスポーツ活動の機会充実を図ることができました。引き続き、地域ジュニアスポーツクラブの設立支援を継続していきます。
- 読書フェスティバル、なごやっ子読書週間記念イベント及び図書館大使事業を通じて、読書の楽しさ、図書館の魅力を知ってもらうことで、小学生の1ヶ月に1冊も本を読まない割合が少しずつ目標に近づきました。
- 名古屋市子ども読書活動推進計画の第2次計画が28年度で計画期間の最終年度を迎えるため、29年度以降の第3次計画を策定し、子どもの読書活動のさらなる充実を図ります。
- 「子ども読書の日」（4月23日）を中心として、各学校において読書の重要性や意義について、啓発活動に取り組んでいきます。
- 子育て家庭の状況等を考慮しながら、ニーズを把握した上で、トワイライトスクールからトワイライトルームへと段階的に移行を進めてまいります。
- 青少年交流プラザにおいて、放課後や学校休業日を中心に、青少年の主体性や社会性を育む活動、体験機会を提供しました。今後は、各区児童館等と連携を強化し、総合支援プログラムに基づく事業を提供することで、子どもたちの活動、体験機会の更なる充実を図っていきます。

評価

☆☆☆

施策 13

保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

めざす姿	子どもの就学に際し、適切な保護者負担の軽減が図られている
計画期間内に設定する目標	適切な保護者負担の軽減を継続する

◆事業の実施状況（27 年度）

事業名【所管】	私立幼稚園授業料補助【学事課】					
27 年度決算額	3,182,863 千円					
事業の指標内容	26 年度 (策定時)	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	30 年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○私立幼稚園に通う幼児の保護者29,321人に対して、所得に応じて授業料などの補助を実施しました。						

事業名【所管】	私立高等学校授業料補助【学事課】					
27 年度決算額	54,922 千円					
事業の指標内容	26 年度 (策定時)	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	30 年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○私立高等学校に通い、愛知県が独自に実施する私立高等学校授業料軽減事業の対象とならない方で、市民税所得割額が一定額未満の世帯の2,637人に対して補助を実施しました。						

事業名【所管】	高等学校入学準備金事業【学事課】					
27 年度決算額	93,600 千円					
事業の指標内容	26 年度 (策定時)	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	30 年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○27年度は312人に入学準備金を貸与しました。						

事業名【所管】	就学援助【学事課】					
27年度決算額	1,434,910千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○27年度は要保護・準要保護児童生徒22,919人に援助を実施しました。						

◆施策評価

施策への貢献度及び今後の方向性	
○私立幼稚園授業料補助、私立高等学校授業料補助、高等学校入学準備金事業、就学援助について、希望する全ての対象者に対して支給することができました。国・県の動向を踏まえつつ、引き続き適切に実施することができるよう取り組んでいく予定です。	
	評価
	☆☆☆

(4) 学校・家庭・地域の連携

学校・家庭・地域が一体となって、「家庭・学校・地域の環」のもと、社会全体で子どもを育むなごやっ子の育成を推進していきます。

施策 14 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

施策 15 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

施策 16 地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

施策 14

親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

めざす姿	親子のふれあう機会が充実し、親が安心して子どもの教育に臨んでいる
計画期間内に設定する目標	家庭における子どもの教育に役立つ情報や機会を提供する

◆事業の実施状況（27年度）

事業名【所管】	「親学」の推進【生涯学習課】					
27年度決算額	6,452千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「親学アクション」の取り組みを継続している家庭の割合	63.7%	59.5%				70%
親学推進協力企業登録数	171	210				220
事業の実施状況						
○家庭の教育力を高めるために、望ましい生活習慣を身につけるための「親学アクション」活動をPTAと連携して広く展開するとともに、「親学アクション活動コンテスト」を実施し、優秀な取り組みを幅広く啓発しました。また、「親学推進協力企業制度」等を通じて、「親学」の推進を図りました。						

事業名【所管】	「家庭の日」普及啓発事業【生涯学習課】					
27年度決算額	3,236千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
家庭の大切さ等について考えを深めた家庭の割合	97%	92.9%				97% 以上
事業の実施状況						
○家庭の大切さ、家庭の役割の素晴らしさについてあらためて考えを深める「家庭の日」の普及啓発を推進し、子どもたちの健やかな成長を図る一助とするための機会として、ファミリーデーなごやなどの「家庭の日」普及啓発事業を実施しました。						

事業名【所管】	幼児期家庭教育支援事業【生涯学習課】					
27年度決算額	1,612千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「家庭教育相談事業」 参加者の満足度	92%	87.6%				92% 以上
事業の実施状況						
○幼児期の子どもをもつ保護者を対象に、子育てをする上でのヒントを得られるような「子育てフォーラム」や、市立幼稚園での「家庭教育相談事業」を実施し、家庭教育を支援しました。						

事業名【所管】	保護者のPTA行事などへの参加促進【生涯学習課】					
27年度決算額	4,385千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
PTA啓発パンフレットの配布	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○市PTA協議会と連携し、新1年生の保護者に対して啓発パンフレットを配布したり、幼小連携を視野に入れた懇談会などを開催したりすることを通して、保護者のPTA活動への理解を深め、PTA行事などへの参加を促しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
家庭の教育力の低下を感じている市民の割合	41.1%	40.1%				40% 以下
施策への貢献度及び今後の方向性						
○「家庭教育セミナー」の全幼稚園・小・中・特別支援学校のPTAでの実施、親学推進協力企業制度などを通じた「親学」の推進などにより、一人ひとりの親が家庭を見つめなおし、「教育の原点は家庭にある」ことについて考える機会を提供しました。今後も、引き続き実施していきます。 ○「家庭の教育力の低下を感じている市民の割合」は40.1%と30年度の目標に近づきましたが、家庭教育の普及促進のために実施した個々の事業については、目標達成に向けて課題が残りました。今後は、地域や学校との連携を維持しながら、各家庭への情報提供を充実させるなど、より効果的な働きかけに取り組んでいきます。						
						評価
						☆☆

施策 15

地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

めざす姿	子どもたちが地域の大人に見守られ、地域と関わりを持ちながら健やかに育っている
計画期間内に設定する目標	地域が主体となって子どもを見守り、育む活動を支援する

◆事業の実施状況（27年度）

事業名【所管】	登下校時における子どもの安全を守る活動【学校保健課】					
27年度決算額	33,294千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
子ども安全ボランティアの登録数	80,000人	81,833人				82,000人
事業の実施状況						
○スクールガードリーダーによる巡回指導により登下校時の子どもの安全を確保しました。 ○子ども安全ボランティアと地域の見守り活動により、不審者から子どもを見守りました。 ○「なごやっ子あんしんメール」を活用し、保護者や地域の方へ不審者情報をメール配信して、子どもの安全を確保しました。						

事業名【所管】	PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進【生涯学習課】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
地域活動の活性化を促す事例発表等	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○地域のパトロール活動や、研究協議大会の共催など、地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会の活動の促進を支援しました。						

事業名【所管】	あい・あい・あいさつ活動【生涯学習課・指導室】					
27年度決算額	798千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	全小・中 学校区で 実施	全小・中 学校区で 実施				全小・中 学校区で 実施
事業の実施状況						
○あいさつの大切さを再確認するとともに、PTAと連携し朝のあいさつ活動をきっかけとしながら、地域の大人と子どもとのつながりを深めるあいさつ活動を374校で展開しました。						

事業名【所管】	私立幼稚園での子育て支援事業【学事課】					
27年度決算額	105,238千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施				実施
事業の実施状況						
○希望する私立幼稚園全てに預かり保育授業料及び地域の子育て支援事業の補助を実施しました。						

事業名【所管】	市立幼稚園における預かり保育の実施【指導室】					
27年度決算額	30,427千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
預かり保育に満足している保護者の割合	72%	85%				85%
事業の実施状況						
○市立幼稚園全園において預かり保育を実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
子ども安全ボランティアの登録数	80,000人	81,833人				82,000人
施策への貢献度及び今後の方向性						
○登下校時における子どもの安全を守る活動については、スクールガードリーダーによる巡回指導や子ども安全ボランティアと地域の方による見守り活動、不審者情報のメール配信を行った結果、不審者から子どもたちを見守り、登下校時の安全確保に貢献することができました。今後も引き続き、巡回指導や見守り活動を行うとともに、不審者情報を配信し、登下校時の子どもの安全の確保に努めていきます。 ○OPTAや女性会など地域の団体の活動を支援することにより、地域に根差した活動が実施されました。引き続き地域活動を促進し、地域のつながりを深めます。 ○私立幼稚園での子育て支援事業については、希望する全園に補助を実施することができました。30年度の目標達成に向けて、今後も補助の継続を図っていきます。 ○市立幼稚園における預かり保育の実施については、保護者の子育ての負担感や孤立感の解消を図るとともに、短時間の就労をする保護者に対する子育て支援としても貢献することができました。今後も子育て環境の変化を考慮し、預かり保育の充実について検討します。						
						評価
						☆☆☆

施策 16

地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

めざす姿	学校が地域の人々の力を生かせる場になっている
計画期間内に設定する目標	学校の地域への開放を進める

◆事業の実施状況（27 年度）

事業名【所管】	学校評議員制・学校評価【教職員課・指導室】					
27 年度決算額	3,209千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校評議員制における 会合形式の意見聴取が、 学校運営改善にどの程 度有効であったかの評 定平均（5点満点）	—	4.8				4.0
事業の実施状況						
○学校評議員制について、小・中・特別支援学校・高等学校・幼稚園の全412校（園）が実施し、会合形式の意見聴取を行いました。また、全412校（園）で自己評価及び学校関係者評価を実施し、学校運営の改善に生かしました。						

事業名【所管】	学校運営サポーター【教職員課】					
27 年度決算額	399千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校運営サポーターの 活用が有効であったと 答えた教員の割合	75.8%	83.3%				80%
事業の実施状況						
○各学校において、地域の人々に、「学校運営サポーター」として運動会等の体育系行事の会場設営、作品展等の文化系行事補助活動などの学校運営に関わる業務の支援を依頼しました。						

事業名【所管】	学校開放【生涯学習課・スポーツ振興課・学校整備課】					
27年度決算額	228,598千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
一般開放	89校	89校				開放を 継続
生涯学習開放	27校	27校				開放を 継続
地域スポーツセンター	110校	111校				開放を 継続
学習開放	1校	1校				開放を 継続
事業の実施状況						
○一般開放は小学校89校で実施することができました。 ○生涯学習開放は通年27校、うち夏期のプール開放を7校で実施することができました。 ○地域スポーツセンターは吉根地域スポーツセンターを新設しました。						

事業名【所管】	余裕教室の活用【企画経理課・学校整備課】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	活用の 調整	活用の 調整				活用を 促進
事業の実施状況						
○余裕教室の活用希望について、各局へのヒアリングを実施しました。 ○28年度からの名古屋少年少女発明クラブ（デリバリー教室）の活用に向け、担当部署や学校現場と調整を行いました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校運営サポーターの活用が有効であったと答えた教員の割合	75.8%	83.3%				80%
施策への貢献度及び今後の方向性						
○学校評議員制を活用した学校評価が学校運営に生かされています。「会合形式の意見聴取が、学校運営改善にどの程度有効であったかの評定平均」も4.8となり、30年度の目標を達成することができました。今後も引き続き、会合形式の意見聴取を有効に活用した学校評価をすすめていきます。 ○学校評議員制・学校運営サポーターの双方で、地域の人々の力が役立てられています。今後も引き続き、同事業の活用をすすめていきます。 ○生涯学習開放について、27年度では1万件以上の利用がありました。今後も生涯学習の推進、地域活動の場として利用してもらえよう継続していきます。 ○地域スポーツセンターについて、身近で気軽なスポーツレクリエーション活動の場として年間50万人以上の利用がありました。引き続き活用してもらえよう、開放を継続していきます。 ○余裕教室の活用希望について、各局へのヒアリングを実施することにより、一時的な利用がニーズの大半を占めていることが分かり、マッチングを図る上での課題整理ができました。また、名古屋少年少女発明クラブ（デリバリー教室）の活用に向け、担当部署や学校現場との調整を行うことにより、28年度から小学校において事業を開始することができました。余裕教室のさらなる活用に向け、今後もきめ細やかなマッチングを図ります。						
						評価
						☆☆☆

(5) 生涯を通じた学びの支援

市民が生涯を通じて学びを継続できるようにするとともに、その成果を生かし社会で活躍できるよう支援します。

- 施策 17 生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学ぶ楽しさや意欲を高めます
- 施策 18 学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します
- 施策 19 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

施策 17

生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学ぶ楽しさや意欲を高めます

めざす姿	市民の多様なニーズに応えられる学習の機会や場が身近にある
計画期間内に設定する目標	生涯学習に関するさまざまな機会や情報を提供する

◆事業の実施状況（27年度）

事業名【所管】	生涯学習センターの運営【生涯学習課】					
27年度決算額	523,148千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
主催講座について「大変満足」と回答した人の割合	50.3% (25年度)	52.0%				60%
事業の実施状況						
○生涯学習センターの効率的な運営に努めつつ、現代的課題の講座、講演会などの実施により市民の広範な学習要求に応えるとともに、市民の自主的な学習活動に対し、支援を行いました。 ○市民の各種活動の場として施設の貸与を行いました。						

事業名【所管】	生涯学習情報の提供【生涯学習課】					
27年度決算額	3,166千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
生涯学習Webナビなごやへのアクセス数	1,729,270 件(25年度)	1,852,273 件				2,000,000 件
事業の実施状況						
○ウェブサイト「生涯学習Webナビなごや」において、講座情報、施設情報、ボランティア講師、学習グループ等の情報を提供しました。 ○講座案内、生涯学習なごや等の冊子をPDF化しウェブサイトから情報を取得できるようにしました。						

事業名【所管】	女性が自ら課題を解決する力を高めるための学習活動やグループ活動支援の推進【生涯学習課】					
27年度決算額	53,891千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習機会提供講座	15講座 (64回)	16講座 (69回)				16講座 (70回)
講演会等	13回	26回				15回
図書の貸出冊数	4,004冊 (24年度)	2,688冊				4,500冊
事業の実施状況						
○女性会館では、各種講座・講演会等を実施（16講座・26講演会等）しました。 ○学習機会提供講座・講演会について、広く市民に周知するために広報を充実させました。						

事業名【所管】	生涯にわたって読書に親しむ環境の整備【図書館】					
27年度決算額	185,132千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
図書館における市民1人当たりの貸出点数	5.41冊 (25年度)	5.26冊				5.7冊
事業の実施状況						
○各国語で書かれた絵本（1,242冊）の収集を始め、多種にわたる図書（166,727冊）の収集を行いました。それらの資料を使って、市民からの調査相談にお応えしました。（84,916件） ○各図書館において、より読書に親しんでいただけるように、興味をひくようなテーマ展示を多く展開しました（885回）。						

事業名【所管】	図書館の整備【図書館】					
27年度決算額	330,904千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
瑞穂図書館の移転 改築の実施	整備	完了				移転・開 館
緑図書館の耐震・ リニューアル改修	実施 設計	完了				完了
移転改築または耐 震・リニューアル 改修の検討	千種図書 館	—				千種図書 館・守山 図書館
事業の実施状況						
○瑞穂図書館を移転・開館しました。						
○緑図書館のリニューアル改修工事を実施しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における常設展・企画展【博物館・美術館】					
27年度決算額	30,476千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】常設 展・企画展入場者 数	72,461人 (23~25 年度平均)	88,101人				74,000人 (27~30 年度平均)
【美術館】常設展 入場者数	91,282人 (23~25 年度平均)	65,984人				100,000人 (27~30 年度平均)
事業の実施状況						
【博物館】 ○常設展「尾張の歴史」を運営するほか、「特別公開 国宝『瑠玉集』」などタイムリーな話題をとりあげた展示替えを行いました。また、名古屋を中心とする地域の歴史・文化・人物などに焦点をあてた企画展として「横井庄一さんのくらしの道具」「陸前高田のたからもの」を開催しました。 【美術館】 ○常設展として「名品コレクション展Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を開催し、常設企画展として「白土舎コレクションによる驚見磨展～第一級恋愛罪～」、「北川民治の絵画技法―自然科学的調査と再現研究を通して―」、「思い出の中の揺らめき―Jコレクション」を開催しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における特別展【博物館・美術館】					
27年度決算額	122,725千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】特別展 の入場者数	118,864人 (23～25 年度平均)	123,741人				120,000人 (27～30 年度平均)
【博物館】特別展 入場者の満足度	77.8% (25年度)	86.7%				80%
【美術館】特別展 の入場者数	213,916人 (23～25 年度平均)	70,673人				220,000人 (27～30 年度平均)
【美術館】特別展 入場者の満足度	94.3% (23～25 年度平均)	94.6%				95% (27～30 年度平均)
事業の実施状況						
【博物館】 ○「いつだって猫展」「魔女の秘密展」「名古屋めしのもと」の3展覧会を開催しました。 【美術館】 ○特別展「若林奮 飛葉と振動」、「画家たちと戦争展」、「リバプール国立美術館所蔵 英国の夢 ラファエル前派展」、「ポジション2016 アートとクラフトの蜜月」を開催しました。また、特別展ごとにアンケートを実施しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における一般向け教育普及事業【博物館・美術館】					
27年度決算額	4,597千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】参加者数	9,225人 (23～25 年度平均)	11,585人				10,000人 (27～30 年度平均)
【美術館】参加者数	4,485人 (23～25 年度平均)	3,127人				5,000人 (27～30 年度平均)
事業の実施状況						
【博物館】 ○学芸員による一般向けの「はくぶつかん講座」、特別展や企画展での「講演会」や「展示説明会」を開催しました。また、大学パートナーシップ事業の推進により展覧会の大学生入場者数の増加を図りました。 【美術館】 ○学芸員による一般向けの「コレクション解析学」、特別展では「講演会」や「作品解説会」を開催しました。						

事業名【所管】	生涯にわたって科学を学び続ける環境の整備【科学館】					
27年度決算額	783,856千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
科学館にまた来たい と思う割合（満足度）	94.2% (25年度)	92.7%				95%
事業の実施状況						
○天文館・理工館改築後初めてのプラネタリウムの機器更新を行いました。また、特別展を始め、放電ラボやサイエンスステージなどでの実演ショー、夏休みの工作教室及び大学教授などを招いての講演会などを行い、子どもから高齢の方まで楽しめる多様な事業を行いました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
生涯学習に関する活動 をしている市民の割合	34.2% (25年度)	33.7% (26年度)				38%
図書館における市民1 人当たりの貸出点数	5.41冊 (25年度)	5.26冊				5.7冊
施策への貢献度及び今後の方向性						
○生涯学習センター及び女性会館では、各種講座・講演会等を実施しました。今後も、より多くの市民に受講してもらえるように、広報の充実を図るとともに、各種講座等の実施を通して、さらに、学びを社会に生かす人づくり、人の輪づくりをすすめていきます。 ○各図書館で様々なテーマでの展示を実施することにより、関連図書に対する関心が高まりました。しかし、貸出点数については、26年度（5.22冊）と比較してやや増加しましたが、策定時と比べまだ下回っており、今後さらにテーマの選定等に工夫を凝らすことで目標達成に努めていきます。 ○博物館では、27年度は、特別展、企画展とも目標を上回る入場者数があり、国内外の歴史や文化に多くの方に触れていただくことができました。引き続き、魅力的な展覧会や関連事業を開催するとともに、効果的に情報発信し、名古屋をはじめとした歴史や文化に興味を持ち、学ぶきっかけを提供し、理解を深める場としていきます。 ○美術館では、戦後70年を記念し開催した「画家たちと戦争展」など、国内外の優れた作家や地元で活躍する作家の作品を紹介しましたが、入場者数が前年度と比べて減少しました。今後も市民に広く美術の鑑賞の場と学習の機会を提供するために、広報を充実させるとともに、魅力ある展覧会・教育普及事業を開催していきます。 ○科学館においては、世界最大のプラネタリウムドーム、迫力ある大型展示を整備し、学習施設であると同時にエンターテイメント性豊かな全国レベルの観光拠点として、市外・県外からも連日大勢の来館者があり、文化・観光拠点の一つとして、その魅力向上に大きく貢献しました。今後も魅力ある事業などを引き続き行い、満足度向上に努めていきます。						
						評価
						☆☆

施策 18

学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します

めざす姿	生活の中に学びの成果を生かせる機会があり、自身の成長を実感できている
計画期間内に設定する目標	市の事業において、市民が学んだ成果を生かし関わりを持てる機会を提供する

◆事業の実施状況（27年度）

事業名【所管】	なごやか市民教室【生涯学習課】					
27年度決算額	882千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
なごやか市民教室ボランティア講師応募者数	159人	131人				250人
事業の実施状況						
○講師募集パンフレット、ウェブサイト、広報なごや等を通して周知を図りました。 ○6～7月に講師募集をし、131人の応募がありました。						

事業名【所管】	なごや学マイスター制度【生涯学習課】					
27年度決算額	1,684千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
なごや学マイスター制度における活動者数	1,869人 (25年度)	2,300人				2,200人
事業の実施状況						
○なごや学マイスター講座の受講者を対象に、学習や活動を記録・評価・認定する「なごや学マイスター制度」を実施しました。また、交流会を実施し、マイスター制度の活性化を図りました。						

事業名【所管】	社会教育施設におけるボランティア活動 【図書館・博物館・美術館・科学館】					
27年度決算額	12,178千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【図書館】保健所への読み聞かせボランティア派遣	500回	520回				540回
【博物館】ボランティア活動延べ人数	1,185人 (25年度)	1,118人				1,400人
【美術館】ボランティア活動延べ人数	1,806人 (25年度)	1,615人				1,900人
【科学館】ボランティア活動延べ人数	5,636人 (25年度)	5,779人				6,000人
事業の実施状況						
【図書館】 ○「はじめての本との出会い事業」として、保健所へ520回延べ26,808人の子どもと保護者に対して本の読み聞かせを実施しました。 【博物館】 ○常設展でのガイドボランティアの定期ガイドの実施、歴史体験セミナーなどのイベントへの参加、及び学生ボランティアによる事業実施など延べ1,118人のボランティアが活躍しました。 【美術館】 ○常設展・特別展のギャラリートーク、団体見学への対応支援、出前アート体験の支援、子ども向け事業の支援等を延べ1,615人のボランティアにより実施しました。 【科学館】 ○常設展示等の説明、天文事業の指導、小学校に出向いての工作指導、館内外での教室事業の講師、B6型蒸気機関車の調査及び整備等を延べ5,779人のボランティアにより実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学んだ成果を社会に生かしていると感じている市民の割合	26.9% (25年度)	28.2% (26年度)				30%
施策への貢献度及び今後の方向性						
○27年度には、なごや学マイスターの活動者数が2,300人となり、目標を上回ることができました。なごやか市民教室においては、教えたい市民がボランティア講師となることで、持っている知識や技能を生かしました。今後も市民が学んだ成果を生かし、市の事業に関わりを持てる機会を提供していきます。 ○博物館では、常設展にガイドボランティアが常駐し定期ガイドなどを行うことにより、学びの成果を生かすことができるボランティア活動を継続して行いました。28年度は、学生ボランティアとの協働によるボランティア活動の研究を進め、学生ならではの発想をいかした事業を展開していく予定です。 ○美術館では、ボランティアがレクチャーや自主勉強などにより個々の資質の向上に意欲的に取り組んでおり、その成果を来場者向けのギャラリートークなどのボランティア活動に生かし、美術館の事業の一翼を担うことができます。今後は、ボランティアが学習するための機会を充実させるとともに、学習した知識を生かせるよう活動の場の拡大に努めていきます。 ○科学館では、社会教育施設におけるボランティア活動について、常設展示等の説明、天文事業の指導、館内外での教室事業の講師等を積極的行いました。目標を達成できるよう、引き続き活動を行っていきます。 ○図書館では、「はじめての本との出会い事業」が拡充しており、子どもの読書活動推進にボランティアが大きく寄与しています。今後も活動の幅を広げることとボランティアのスキルアップを図ることでより充実を図ります。						
						評価
						☆☆

施策 19

名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切に、活用・発信します

めざす姿	名古屋の歴史や文化の魅力を多くの人々が知り、関心や愛着を持っている
計画期間内に設定する目標	名古屋ならではの歴史や文化を取り上げ、内外に発信する

◆事業の実施状況（27年度）

事業名【所管】	歴史の里の整備【文化財保護室】					
27年度決算額	1,096,877千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	志段味古墳群の国史跡の指定実施設計等	古墳及び緑地の整備				整備・供用
事業の実施状況						
○大塚・大久手古墳群地区において、広場や園路の整備等を行いました。 ○志段味大塚古墳の墳丘、葺石、周濠の復元、白鳥塚古墳の散策路や階段の整備等を行いました。						

事業名【所管】	文化財保護事業【文化財保護室】					
27年度決算額	165,602千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
山車行事の継承事業を実施している団体数	26団体	30団体				30団体
事業の実施状況						
○名古屋市の文化財の保存及び継承のために必要な経費について、国の補助制度も活用しながら文化財の保存団体などに対して補助を実施しました。 ○文化財の保存・管理等や史跡名勝標札等の管理を実施しました。 ○開発事業に伴い、遺跡の記録保存のため発掘調査を実施しました。						

事業名【所管】	文化財活用事業【文化財保護室】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
活用にかかるイベント件数	30件	40件				35件
市内の文化財を5つ以上知っている市民の割合	—	30%				70%以上
事業の実施状況						
○市内の文化財について広く知ってもらい、関心を持ってもらうために、文化財を紹介するパンフレットや映像だけでなく、実物の見学や文化財にまつわる体験活動、文化財マスコットキャラクターを活用したステージなどにより、文化財を活用した普及啓発事業を実施しました。						

事業名【所管】	山車行事の調査【文化財保護室】					
27年度決算額	7,893千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
調査を実施する山車行事	—	2行事				5行事
事業の実施状況						
○名古屋城下町において行われていた祭礼行事とその影響を受けた城下町の山車行事とそれを取り巻く背景について詳細に調査し、祭の民俗学的な位置づけや祭の歴史、祭の独自性などについて、後世に語り継ぐための基礎資料の整備を行うため、27年度は主に名古屋まつりと中村区の花車神明社祭の調査を行い、幕や鍔（かざり）金具の個別調査も実施しました。						

事業名【所管】	見晴台考古資料館の運営【見晴台考古資料館】					
27年度決算額	10,588千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
総入館者数	35,168人 (25年度)	30,943人				37,000人
小・中学校の団体見学 等の数	69校 (25年度)	46校				80校
事業の実施状況						
○常設展として「弥生のムラ・見晴台遺跡展」と「国史跡・志段味古墳群展」を並行して開催したほか、「やきもの」や「埴輪」に焦点を当てた「やきものの美展」「埴輪を極める展」、清須市から名古屋市西区にまたがる弥生時代の巨大集落「朝日遺跡」の出土品を展示、紹介した「濃尾平野の大集落 朝日遺跡展」等を開催し、展示説明会や講演会を実施しました。 ○教育普及事業として小・中学校の団体見学受け入れや映画会を開催しました。 ○地域住民及び土木事務所との協働による「竪穴式住居をつくろう」や「桜田中学校美術展」、「南区民まつり」への出展等、地域連携事業を実施しました。						

事業名【所管】	見晴台遺跡市民発掘事業【見晴台考古資料館】					
27年度決算額	997千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
市民発掘参加者の満足度	94.9%	92.2%				95%以上
土器等の整理作業の市民参加者数	139人 (25年度)	137人				150人
事業の実施状況						
○見晴台遺跡第55次発掘調査（市民発掘）を7月から9月に実施し、延べ516人の参加者がありました。 ○市民発掘により出土した遺物の整理作業を発掘参加者自らが行う「市民発掘室内編」を10月から11回開催し、延べ137人の参加者がありました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における資料の収集保管、調査研究 【博物館・美術館】					
27年度決算額	20,669千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】資料の活用	3,172点 (25年度)	4,589点				3,500点
【美術館】資料の活用	117点 (25年度)	37点				150点
事業の実施状況						
【博物館】 ○特別展・常設展の展示のほか、他の博物館への貸出しや出版などの特別利用に活用しました。 【美術館】 ○他の美術館に所蔵作品の貸出しを実施するとともに、郷土の作家を中心に作品・資料の調査研究・収集を行い、特別展や常設展で展示しました。						

事業名【所管】	博物館の魅力向上【博物館】					
27年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	検討				将来構想 の策定・推 進
事業の実施状況						
○開館から38年が経過した博物館が、これからも魅力的な施設であり続けるために、耐震性の向上、国際水準の展示会場の整備、常設展の更新、求められる機能の再構築等の課題を整理・検討しました。						

事業名【所管】	蓬左文庫の運営【蓬左文庫】					
27年度決算額	108,275千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
年間入館者数	197,903 人(25年度)	266,134 人				200,000 人
年間閲覧室利用者 数	1,883人 (25年度))	1,508人				2,000人
事業の実施状況						
○27年度は、徳川美術館・蓬左文庫開館80周年、徳川家康没後400年を記念した「徳川家康」展、日韓国交正常化50周年を記念した「豊かなる朝鮮王朝の文化-交流の遺産-」などの展覧会や関連事業を開催しました。						

事業名【所管】	秀吉清正記念館の運営【秀吉清正記念館】					
27年度決算額	12,163千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
入館者数	43,399人 (25年度)	34,614人				45,000人
普及事業への参加 人数	7,418人 (25年度)	7,634人				7,500人
事業の実施状況						
○常設展で豊臣秀吉・加藤清正とその時代に関する資料の展示、特別陳列「秘められた暗号ー浮世絵にみる秀吉・清正」を開催し、特集展示3回（うち1回は夏休み子ども向け）、パネル展4回を行いました。また、市民ボランティア「中村まち歩きマイスター」とともに、秀吉・清正の誕生地の石碑や豊国神社等の史跡を巡る「中村公園を歩こう」等を行いました。						

事業名【所管】	秀吉研究の推進【博物館・秀吉清正記念館】					
27年度決算額	833千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
文書集の刊行	第1巻	第2巻				第3巻まで
事業の実施状況						
○約7,000通におよぶ秀吉文書を9巻に分けて発行する予定です。27年度は、天正12（1584）年から天正13（1585）年にかけて、小牧・長久手の戦いなどの資料を収録した第2巻を刊行しました。						

事業名【所管】	芸術と科学の杜事業【美術館・科学館】					
27年度決算額	2,868千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
事業の参加者数	12,922人 (25年度)	15,542人				15,000人
事業の実施状況						
○地元商店街・専門学校等にも参加してもらうサイエンス&アートフェスティバルを開催しました。 ○周辺施設のオススメ情報を掲載した探索マップを作成しました。 ○地元の人に関心や愛着を持ってもらうために、地元商店街を特別展等に招待しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
博物館、蓬左文庫、 秀吉清正記念館、 美術館の入場者数	1,083,832 人(25年度)	889,811人				1,200,000 人(27~30 年度平均)
施策への貢献度及び今後の方向性						
○名古屋市内に昔から伝わる様々な文化財の保存及び継承・活用のため、各種の事業を実施しています。文化財の保全・活用を通じて市民が誇りに思うまちづくりの実現を目指すための「歴史文化基本構想」の策定、上志段味地区にある国史跡「志段味古墳群」を活用した「歴史の里」の整備などを進めており、「魅力と活力にあふれるまち」を作るための核として文化財が位置づけられるよう環境整備を進めていきます。 ○見晴台考古資料館では、市民の財産である埋蔵文化財を展示、紹介することにより、地域への愛着を深めるとともに、個性ある地域づくりに貢献しています。また、昭和55年から毎年市民の参加を得て実施している見晴台遺跡発掘調査は、地域の歴史に直接触れ、その魅力を知ることができる場となっています。27年度は入館者数がやや減少したことから、小・中学校の団体見学等の教育普及事業の充実に努め、当館の特色を生かし、地域に根ざした事業を推進していきます。 ○博物館では、尾張地方の歴史・文化の魅力を市内外の多くの人に伝えるため、魅力的な展覧会等を開催するとともに、効果的な広報や関連事業の発信を行い、入館者数や関連事業の参加者数の増加を図ります。また、これからも魅力的な施設であり続けるため新しい博物館のあり方を検討し、広く市民に愛される博物館をめざしていきます。 ○蓬左文庫では、27年度は、徳川美術館・蓬左文庫開館80周年、徳川家康没後400年を記念した展覧会や関連事業を開催し、また、刀剣ブームの影響もあり、多くの方に名古屋を中心とした近世武家文化を紹介することができました。今後も、徳川美術館と連携し近世武家文化をわかりやすく紹介していきます。その他、古典籍や古文書を整理・調査し市民に公開するなどの取り組みを進めていきます。 ○秀吉清正記念館では、豊臣秀吉・加藤清正とその時代に関する資料の展示、特別陳列、特集展示等を行いましたが、入館者数は減少傾向にあるため、魅力的な展示や関連事業、広報に努めます。また、博物館とともに秀吉文書集の編纂を進め、秀吉研究の中心的な役割を果たせるよう努めます。 ○美術館と科学館が連携し、地元商店街・文化施設・関係機関と組織する「芸術と科学の杜連携推進会議」を行い、イベントや探索マップ等を作成するなど連携事業を行いました。引き続き、「芸術と科学の杜連携推進会議」を活用し、まちの賑わい創出に向けた取り組みを検討・実施します。						
						評価
						☆☆

名古屋市スポーツ推進計画 施策体系図

【施策１】 意識啓発・スポーツ実施機会の提供



(１) スポーティブ・ライフ月間の実施

(２) 健康・スポーツの〇デーの設定

(３) 大会・イベントの誘致・開催、交流の推進

(４) 他の施策と連携したスポーツの推進

【施策２】 支援体制の充実



(１) 市民スポーツの推進体制の整備

(２) インセンティブ制度の拡充

【施策３】 活動の場の充実



(１) スポーツ総合推進拠点施設等の充実

(２) 市有施設の維持管理・有効活用

名古屋市スポーツ推進計画

めざす姿

より多くの人々が運動・スポーツに親しみ・楽しみ・支える機会を得ることができる

【施策1】意識啓発、スポーツ実施機会の提供

事業名	スポーティブ・ライフ月間の実施
27年度決算額	1,791千円
事業の実施状況	10月の体育の日を中心とする秋季をスポーティブ・ライフ月間とするなど、スポーツの楽しさ・意義への気づきを促進し、スポーツを楽しむきっかけづくりを実施。 ○スポーティブ・ライフ月間（10月1日～11月30日）の実施 体育の日（10月12日）に、「親子ラジオ体操in鶴舞」900人の参加を得てラジオ体操を行ったほか、東山一万歩ウォーキング（参加者数575人）、第7回名古屋ニコニコランド（中法人会と共催、参加者数4,300人）を開催しました。また、「はじめよう！つづけよう！スポーティブ・ライフin瑞穂」として、各種スポーツの体験や、「でらスポ名古屋」加盟チームによる小学生向け体験教室などを、5,316人の参加を得て、パロマ瑞穂スポーツパークにて実施しました。 各区においては、開催期間中、8,688人の参加を得て、スポーツ施設で全43回の関連イベントを実施しました。 ○ウォーキングイベントの実施 自然散策や史跡巡りを行いながらウォーキングを行うなごやかウォークを全22回（参加者数8,041人）、稲武ふれあいウォーキング（5月実施、参加者数151人）を実施しました。 ○各スポーツ施設での教室・講座の実施 市内各スポーツ施設において延べ 343 回、53,303 人の参加を得て、子育て世代向け教室、働く世代向け夜間教室等を実施しました。

事業名	健康・スポーツの④デーの設定
27年度決算額	一千円
事業の実施状況	毎月8日を「健康・スポーツの④デー」とし、市民がスポーツに継続的に取り組むよう、定期的な啓発活動を実施。 ○公共施設での啓発活動 毎月8日の「健康・スポーツの④デー」に各スポーツセンター

	等において、のぼり、ポスター等の掲示による広報を実施しました。 ○まるはちmovin'の実施 トップ・スポーツチーム等の協力のもと、健康福祉局とともに「まるはちmovin'」を作成し、市の公式ウェブサイト等へ掲載しました。
--	--

事業名	大会・イベントの誘致・開催、交流の推進
27年度決算額	76,595千円
事業の実施状況	スポーツへの興味・関心を高めるため、トップアスリートが参加する大会・イベントを誘致、開催するとともに、トップアスリートと交流できるイベントや、市民が参加できる大会・イベントを開催することにより、スポーツに取り組む契機を創出。 ○国際大会等の誘致・開催 「日本陸上競技選手権大会」及び「日本選手権水泳競技大会」の開催準備を行いました。また「リオデジャネイロオリンピックハンドボール女子アジア予選」を開催いたしました。 ○市民参加大会の開催 市民スポーツ祭、マラソンフェスティバル、レクリエーションバレーボール大会等の大会を開催しました。 ○市民参加型のイベント等の開催 スポーティブ・ライフ月間イベント、子どもスポーツフェスタ及びなごやかウォーク等のイベントを開催しました。 ○スポーツを通じた国際交流の推進 ロサンゼルス四世バスケットボール交流事業を実施し、中学生による姉妹友好都市との国際交流を推進しました。また、シドニーマラソンへ名古屋シティマラソンランナーを派遣しました。 ○地元プロスポーツ団体等トップアスリートからの指導、交流 「でらスポ名古屋」加盟チームによる小学生を対象にしたスポーツ体験教室（でらスポアリーナ・でらスポスタジアム）を開催しました（一部再掲、2回、参加者数449人）。 また、わいわいスポーツアカデミーにおいて、ふれあいスポーツ教室（5回、参加者数310人）、親子スポーツ観戦（参加者数2,410組4,820人）、トップアスリートによるスポーツクリニック（6回、参加者数494人）を開催するとともに、地元プロスポーツチームによる学校訪問（7校）を実施しました。

事業名	他の施策と連携したスポーツの推進
27年度決算額	一千円
事業の実施状況	スポーツ実施率の向上につなげるため、健康増進、子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉等の事業を行っている他局と連携し、スポーツの実施機会を拡充。 ○健康増進施策との連携 「はじめよう！つづけよう！スポーティブ・ライフin瑞穂」へのブース出展のほか、「まるはちmovin'」を作成し（再掲）、仕事の合間に取り組むことができる運動の普及啓発を図りました。 また、交通局において駅ちかウォーキングを実施しました（全15回、参加者数52,576人）。 ○子育て支援施策との連携 市子ども・子育て支援センターにおいて、親子向け講座・教室を31回、773人の参加を得て実施しました。 ○高齢者福祉施策との連携 福祉スポーツセンターにおいて、高齢者スポーツ教室を、全160回、846人の参加を得て実施しました。 ○障害者福祉施策との連携 スポーツを通じた障害者の社会参加の促進を図るため、障害者福祉施策として、市障害者スポーツ大会の実施や全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣を行うとともに、障害者スポーツセンター等において、障害者を対象とした教室等を延べ 98 回、1,425 人の参加を得て実施しました。

【施策2】支援体制の充実

事業名	市民スポーツの推進体制の整備
27年度決算額	131,526千円
事業の実施状況	スポーツに関する情報提供を充実するほか、地域の団体と連携し、市民スポーツを推進する体制を整え、スポーツ実施者のすそ野を拡大。 ○スポーツに関する情報提供の充実 スポーツセンター等においてスポーツに関する相談業務を行うとともに（相談件数806件）、スポーティブ・ライフ月間実行委員会のfacebookを運営し、各種イベント情報の発信などを行いました。 ○スポーツ推進委員との連携 スポーツ推進委員の研修会において、教育サポーターネットワークの登録制度について周知を図り、地域におけるスポーツ実施

	者の拡大を図りました。 また、ニュースポーツ等に関する研修を行い、レクリエーションとして気軽に楽しめるスポーツの推進を図りました。 ○地域の大学との連携 スポーティブ・ライフ月間中のイベントにおいて、地域の大学等からブース出展の協力を得ながら進めました。 ○トップアスリートによる地域スポーツの支援 パープルリボンキャンペーン2015と国勢調査の広報活動に「でらスポ名古屋」加盟チームが協力しました。また、久屋大通の街路灯へのチームのバナー掲出や地下鉄電光表示器での試合情報等の紹介を行いました。 ○各競技団体との連携 各競技団体が実施する、競技力向上事業及び指導者・審判員の養成事業に補助を行いました。また、「元気な学校づくりプロジェクト会議」の中で、部活動のあり方を検討し、部活動顧問派遣と外部指導者派遣を拡充するとともに、地域における子どもたちのスポーツ活動を推進するため、地域ジュニアスポーツクラブの設立支援を行いました。
--	---

事業名	インセンティブ制度の拡充
27年度決算額	622千円
事業の実施状況	スポーツ実施への意欲を高めるため、インセンティブを拡充。 ○ポイント制度の導入 大部分のスポーツ施設で利用の都度、ポイントを付与するポイント制度を導入しています。 ○表彰制度の拡充等 生涯スポーツに励む人へのインセンティブとして、第50回春の女性レクリエーションバレーボール大会に50年連続して出場している人に対し、表彰を行いました。また、生涯スポーツの分野で一定の活躍をした人に対し、奨励賞の表彰を行いました。 ○「ささえる」人への意欲の継続策 スポーツイベントボランティアとして357人の方に登録していただき、活動をしていただきました。

【施策3 活動の場の充実】

事業名	スポーツ総合推進拠点施設等の充実
27年度決算額	593,065千円
事業の実施状況	スポーツ活動の場の充実のため、未整備のスポーツ施設を整備するほか、スポーツ施設関連の寄附金・広告収入等を活用した総合体育館、瑞穂運動場を始めとするスポーツ施設・設備の充実。 ○拠点となるスポーツ施設の整備 瑞穂体育館（仮称）事業用地を一部、買戻しました。 ○寄附金・広告収入等を活用したスポーツ施設の充実 総合体育館について、ネーミングライツ料を活用し、施設改修を行ったほか、第93回日本選手権水泳競技大会（平成29年度開催）に向け競技用備品の更新を行いました。 瑞穂運動場について、常設広告による収入に加え、平成27年度より新たに得たネーミングライツ料を活用し、施設改修を行ったほか、第100回日本陸上競技選手権大会（平成28年度開催）に向け競技用備品の更新を行いました。

事業名	市有施設の維持管理・有効活用
27年度決算額	一千円
事業の実施状況	安心・安全なスポーツ活動の場を維持するため、老朽化が進んでいるスポーツ施設の計画的な改修を実施。 また、スポーツ施設の遊休スペースを利用者サービスの向上のため有効活用。 ○スポーツ施設におけるスペースの有効活用 指定管理者の提案により、遊休スペースを改修したスポーツスタジオやキッズルームに改修するなど、スペースの有効活用を継続しました。

◆計画評価

目標への到達状況		
数値指標	24年度 (策定時)	34年度 (目標)
週に1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合	58.4% (23年度)	65.0%
計画への貢献度及び今後の方向性		
○意識啓発、スポーツ実施機会の提供 スポーティブ・ライフ月間における取組、健康スポーツのデーの啓発活動、各種大会・イベントを実施するとともに、各局の事業と連携しながら運動・スポーツに携わる機会を提供いたしました。 今後も、定期的な啓発活動を継続するとともに、障害のある方がスポーツをする機会の拡充を図るほか、スポーツ推進計画について、策定から5年をめぐり課題を整理し、目標達成に向けた施策の見直し、検討を行ってまいります。また、東京オリンピック・パラリンピックに向け競技や参加国等の事前キャンプの誘致に取り組むとともに、国際大会等を契機とした意識啓発を図ってまいります。 ○支援体制の充実 スポーツセンターにおけるスポーツ相談事業、スポーティブ・ライフ月間実行委員会の facebook を通じスポーツ実施に関する情報提供を行ったほか、スポーツ推進委員や各競技団体、「でらスポ名古屋」加盟チーム等と連携し、市民スポーツを推進し、スポーツ実施者のすそ野の拡大に努めました。また、奨励賞の実施等、スポーツ実施への意欲を高めるインセンティブの拡充を図りました。 今後も、指導者が地域で活躍する機会を創出するため、教育サポーターネットワークの活用を促進するとともに、スポーツに関する情報提供を充実するためイベント情報とスポーツ・レクリエーション情報システムを連携させたポータルサイトを開設いたします。 ○活動の場の充実 瑞穂体育館（仮称）事業用地の一部買戻し、広告収入の活用による施設改修、スポーツ施設におけるスペースの有効活用に加えネーミングライツ契約により財源を確保するなど、活動の場の充実を図りました。 今後は、瑞穂体育館（仮称）の建設に向け、引き続き事業用地の買戻しを進めるとともに体育館の設計を実施します。また、既設のスポーツ施設について老朽度を勘案し、緊急性の高いものから改修していきます。併せて、障害のある方がスポーツ施設を利用しやすい環境を整備するため、昨年度作成した障害のある方を受け入れる際の運営の手引きを、より一層活用されるよう周知いたします。		
		評価
		☆☆

第2章 学識経験者による意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の教育に関する学識経験者の知見の活用として、教育振興基本計画については、教育行政に識見のある4名の学識経験者からご意見をいただきました。また、スポーツ推進計画については、名古屋市スポーツ推進審議会委員からご意見をいただきました。

1 教育振興基本計画

<学識経験者名簿>

伊藤 康児 名城大学大学院教授

木村 博昭 愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長

白上 昌子 NPO 法人アスクネット代表理事

服部はつ代 NPO 法人チャイルドラインあいち代表理事・臨床心理士

(五十音順・敬称略)

(1)「なごやっ子」の資質と個性を育む“学び”の提供

着実な基礎基本の上に培われる幅広い学力、自分への自信と他人への思いやり、豊かな感性や健やかな心身といった資質を身に付け、夢を持ちその実現に向かって、たくましく生きる「なごやっ子」を育てていきます。

施策1 個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします

施策2 人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな創造力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます

施策3 望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます

施策4 特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます

施策5 郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

<ご意見>

- ことばの力育成事業は今後もぜひ重点的取組にしていいただきたい。全ての教科の基本になる事業である。名古屋市の子どもは国語の学習意欲が低いというデータが別の資料であった。その対応についても今後も検討していただきたい。
- 少人数学級については、理想を言えば小学校3、4年生まで対象にできるとよい。発達障害が疑われる子の場合、4年生あたりに授業についていけなかったりクラス内の人間関係を築くのが難しくなったりする場合が多い。この時期までに基礎学力をつけていくことが大事である。
- ICT教育については、外国人の生徒をサポートするためのツールとして利用することもできる。これからの時代、ICTを目的とせず、学びを充実させるための手段としてどう使うかは、それぞれの現場の課題解決のために重

要になる。

- 学校教育のあり方として、なごやっ子の資質、個性を見ながら学校が工夫できるような条件整備をしていくことが望ましい。一方で、中央教育審議会の答申や学習指導要領など国の施策もある。名古屋市でどう具体化していくか、教育委員会で議論していくことが必要である。
- 人権教育はしっかりやってもらいたい。教育の重要性はまさにここにあると言っても過言ではない。全て生を受けた人は平等に生きていくということを繰り返し丁寧に教えていくことが、最近のさまざまな事件を通して考えさせられる。
- 人権教育は、様々な施策の横串を通すような施策である。引き続き、子どもだけでなく、職場、家庭を含めた取り組みをしてほしい。「人権を大事にするのが当たり前」という雰囲気の中で、子どもたちが育つことが大事である。
- 個人情報に関する教育、著作権に関する教育、知的財産に関する教育など、高度情報化社会での危険性に伴う教育を小学校時代から教えていくことが必要である。また、情報モラルコンテンツについては、どう活用されるかが重要である。学校の現場で使われて初めて成果が分かるので、ぜひ活用も考えながら予算について検討していただきたい。
- キャリア教育が、人権教育の中に位置づけられているのが新鮮に感じた。人権の中に位置づける意味は、他者を知って自己を知ることになる。まずは多様な生き方、価値観を知り、そのうえで、じゃあ自分がどう生きていくかと考えていくことが、理想のキャリア教育になると思うが、教員がそこまでうまくつなげてやれているか疑問に感じる。何百人という生徒を職場体験に連れ出すだけで精いっぱいなのが現状ではないだろうか。行政が、現場の現状を踏まえて、どのようにキャリア教育を進めていけるか進めて考えることが重要である。
- 専門学科高等学校の生徒全員に就業体験をさせるとのことだが、予算額がもっとあってもいいのではないか。また教員が職場を巡回することにより、普段教室では見られない生徒の表情も見られ、生徒も喜び、信頼関係ができる。
- 名古屋市の子どもたちはかなり体力が落ちている。通学距離も少なく、運動場も広くはない。運動場全体を使わなくてもやれるマラソンなど、学校で意識的、継続的にやれることを考えることが必要である。体力がないと、座位が保てず、座って教員の話聞くことも難しい。勉強も基礎体力があってこそ、やる気も出てくるし、持続力も出てくると考える。
- 障害者差別解消法が施行され、インクルーシブ教育システムを構築していく方向性が示されている。発達障害対応支援員と担任の教員が該当児童生徒の特徴をきちんと共有して、支援をしていくことが必要である。
- インクルーシブ教育システムの構築は非常に大事である。養護教諭、学校栄養職員の需要はどんどん高まっていると言える。アレルギー対策の必要な児童もどんどん増えているので、今後手厚い対応が必要になる。
- グローバル人材の育成について。先日大垣市にある高校での取り組みについての発表を聞いてきたが、大垣市は製造業が多く、グローバルな学習のフィールドとして東南アジア圏を対象としていた。英語は欧米圏だけでなく、様々な国とのコミュニケーションツールである。ツールとして英語を使うと

きに、多様な価値観を受け入れられるような観点でグローバル人材を育成していくことが重要である。そのうえで、日本はどのような文化だろうと紐づけられ、自身のアイデンティティが育まれる。今後子どもたちが生きていくのがどのような国際社会であり、どのように国際社会が動いているかという観点が大事である。

- 博物館、科学館によく行くかどうかは、家庭環境によって異なる。学社融合という言葉があるが、学校教育と社会教育をうまくつなぐことが必要である。遠足や社会見学などでの訪問をきっかけに次は家庭でも行けるようになるとうい。施策17の生涯学習にもつながっていく。
- ノーベル受賞者を輩出したり、世界のものづくり技術をリードしたりしているのが名古屋である。名古屋のもつ精神的風土が土地に根付いているからこそ、この地が魅力ある場所になっている。郷土学習について、継続的にやってもらいたい。

（２）教員の資質向上と、教育環境の整備

学校のマンパワーの充実と学校施設・設備の水準向上を図り、子どもたちの学習や生活のための環境を整えます。

- 施策6** 豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します
- 施策7** 教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります
- 施策8** 安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

- 教職インターンシップについて。大学生が参加すること自体が大事なことである。味わった経験が、教員としての動機づけにもなるし、教員という仕事に合っているのかという自己判断にもつながる貴重な経験である。教員採用にもインセンティブとして働くといい。
- 「学校の授業でどんとときに勉強が楽しいか」といった名古屋市小中学校児童生徒を対象とした調査の結果によれば、各項目について26年度より27年度のほうが、楽しいと思う割合が増えており、教育委員会の取り組みの成果が見えていえる。「学力低下への対策」、「学力格差の解消」、「学力の質の向上」の3つについては小学校から系統的に行うことが必要である。このうち「学力の質の向上」については、学びの質、教育内容の質、教師の質の向上を図られているかを見ていくことが大切である。教育の質を確保し、教員の資質向上を図るための方策が重要になる。
- 学習意欲の指標が伸びているのは様々な取り組みの成果であると言える。ただ、全国と比較をした際に学習意欲が低いのは事実であり対応が必要である。社会とのつながりを意識した授業づくりや、深い理解ができるような発問の工夫や、アクティブラーニングなどの学ぶというプロセスそのものが楽しさを実感できるような工夫が必要である。また、授業づくりについて教員同士が風通しよく、相談し合えるような雰囲気づくりも必要である。
- 学校事務の適正化・効率化の指標が今年度下がっている。今はデータ処理ができて効率的に事務作業ができるはずなのに、こういった数値が出てきているのは、多くの報告書類を提出する事務に追われているからではないか。教育委員会事務局は本当に必要な書類なのかどうか見直すべきである。校務支援ソフトも現場の教員に検討チームを作ってもらうなど、現場サイドからの

目線で効率化を図っていくと、指標が 80%に近づくための取り組みの参考にできるとよい。

(3) 子どもの育ちと針路を応援する体制づくり

外部の専門家を活用しながら学校と共に子どもを支援する体制を構築し、子どもたちの学校内外の悩み等の解決を図るとともに、将来の針路の選択を応援します。

施策 9 いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組みます

施策 10 多文化共生への教育を推進します

施策 11 学校規模の適正化を計画的に進めます

施策 12 放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します

施策 13 保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

- 子ども応援委員会の増員、スクールカウンセラーの小学校への配置や勤務時間の増などについては評価できるものの、いじめを受けた児童生徒の増加や不登校児童の微増をみると、一人一人の状態や状況に応じた相談はもちろんだが、もう少し予防的な、「心理教育」をやっていく必要がある。子ども応援委員会やスクールカウンセラーが各担任と協働して取り組む必要がある。学校という「構造」をしっかりと理解して、「チーム学校」として、一人一人の専門性を生かして子どもたちを見ていけるようなシステム、仕組みづくりをしていく必要がある。
- 「いじめ防止教育プログラムによる予防的教育」や「なごや I N G キャンペーンの実施」において指標「いじめられたり、いじめを見たりしたとき、教員や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合」について 30 年度の目標は 78%とあるが、100%に近づくようにもっと積極的にやっていかなければいけないのではないか。「仲間づくり推進事業」にある横断幕の作成のような取り組みの継続が不登校児童の目標数値の達成などにつながってくると考える。
- 最近の子どもたちは、心の問題、発達上の問題、家族の問題（家族機能の低下、虐待、母子家庭）など、複雑多義な問題や悩みを抱えている。なお一層の他局との連携が重要である。
- 不登校児童・生徒の背景や要因が変化してきている。離婚家庭の子どもや発達上の問題を持った子ども達の増加がみられる。発達上の問題については、幼児期に名古屋市療育センターなどで発見、援助があるものの学齢期以後、継続的な支援が受けにくいとの声がある。保護者が学校、専門機関からのサポートを受けて家庭でも子どもの発達に沿ってサポートしていけるように、幼児期から一人一人の子どもを継続的、発達の的に援助するために他局と連携してシステムを作っていく必要がある。
- 子ども適応相談センターでは、学校と違った視点で子どもや保護者をサポートし、子どもの自主性、主体性を培っている。新たなサテライト施設も開設している。復帰率だけで見るとはではなく、子どもの内的な成長もあることを評価してほしい。鶴舞サテライトは開設が 27 年 6 月なので、復帰率に反映されないのは仕方ない。
- 土曜学習について。経済格差が、体験の格差につながっていると感じる。子

どもの教育意識の高いご家庭は、遠方で開催される工作教室などにも積極的に子どもを参加させるが、週末も仕事で働いているご家庭は送り迎えが必要のため、そのような活動がなかなかできない。子どもの生活圏の中にある土曜教室が補っていくような形になっていくと良い。

- トワイライトスクールは、学生の活動の場として非常に有益である。体験が生きているという意見を非常に良く耳をする。ぜひ今後も継続してほしい。
- トワイライトスクールは保護者にとってはありがたい反面、自分でしっかり子どもを見ていこうという意識が下がっているというように見受けられる。保護者もトワイライトスクールも一緒に子育てをしているという意識を育ててもらうことも必要である。また「遊び、学び、体験、交流を通じて、子どもたちの自主性、社会性、創造性を育む」という理念を守り、子どもの発達にとっても重要な場としてほしい。
- 学校の図書室の本があまりにも少ない。各学校において、図書室の整備がどうなっているのかということも、今後問題にしてほしい。

(4) 学校・家庭・地域の連携

学校・家庭・地域が一体となって、「家庭・学校・地域の環」のもと、社会全体で子どもを育むなごやっ子の育成を推進していきます。

施策14 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

施策15 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

施策16 地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

- 子ども安全ボランティア、学校運営サポーターが順調に増えているのは学校教育の側から見ると頼もしいと感じる。今後も拡充してほしい。学校が地域にある意義はさまざま挙げられる。地域のみなさんと学校とが日頃から行き来をして、地域づくりをするのは、防災上の観点からも有益ではないか。教育の振興に留まらない大事な取り組みである。
- 教員は評価する立場である。子どもたちが評価する立場でない人たちと交流して、自分という存在を認めてもらう機会が作れるとよい。学校運営サポーターが出入り自由な空き教室を用意するなど、学校の活動や土曜教室などに学校運営サポーターを活用してはどうか。専門家だと敷居が高い場合もあるので、学校の中に地域社会を作り出していくような取り組みがあってもよいのではないかな。
- 学校開放は、地域の活性化にもつながっていくので、夏のプールの開放など、可能な範囲でできたらよい。品川区では学校の温水プールを地元の有料で開放している例がある。学校と地域が密に連絡が取れる体制は必要である。
- 学校を地域に開いていく必要がある。学校は、同世代の仲間と一緒にあって過ごせる一方で同一の人間がそろうことにより閉塞感が生まれやすい。地域の大人たちや保育園の子どもたちとの交流など、様々な学校に訪れるような環境が子どもたちの健全な心身の発育にいい影響を及ぼすのではないかな。

(5) 生涯を通じた学びの支援

市民が生涯を通じて学びを継続できるようにするとともに、その成果を生かし社会で活躍できるよう支援します。

施策17 生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学び楽しさや意欲を高めます

施策18 学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します

施策19 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切に、活用・発信します

- 市の美術館の入場者数が少ない。県は一般向けのギャラリーがあるのでたくさん人が入るが、市にはないので魅力的な企画展・特別展をしないと集客が見込めない。学校教育と絡めながら、身近な話題性のある企画があるとよいのではないかと。博物館、美術館の一般向け教育普及事業で、大学パートナーシップ事業の推進により大学生の入場者が増えたところがあるが、うまく大学生を取り込んでほしい。それが入場者の増加につながるとよい。
- 図書の貸し出し冊数が話題になっているが、今回の結果だと数値が下がっていてこのまま見ると本離れが危惧されることもあるが、図書に親しむ重要性は低下したとは考えられない。また、活字離れという言葉もあるが、スマホも活字という意見もある。メディアが多様化しているので、その中での図書の位置づけを考える必要がある。独自性はむしろ高まっているのではないかと。また、幼児期から親子がともに図書に触れ、親しむことが図書との関わりの基盤になり、発達心理学の観点からも重要であり、図書館の利用につながる。長期的視野に立って運営していく必要がある。
- 評価を見るとまちまちだが、全般的に見れば、立派な施設で展示を行い、子どもたちへの普及啓発もなされており、継続性からいえば十分かと思う。
- 博物館、美術館に来てくれる人には博物館や美術館の意義やよさが届いていると思うが、来ない方には届かないので、その方策に取り組むことが必要である。
- なごや学マイスターは、学んだ人が講師になって教える全国的に見てもユニークな制度である。ますます発展していくとよい。ただ学んだ人を取り込むだけではなく、人にも伝えていくのが本当の学びである。しかしながら継続的に人材を確保していくのは、他の指定都市と同様、課題である。生涯学習の進展に向けて、知恵と工夫でボランティアの活躍の場、人数を増やしてほしい。
- 図書館の「はじめての本との出会い事業」の取り組みはよい。保護者が読み聞かせの大切や楽しさを感じ、継続的に取り組むことは子どもの読書活動、「ことばの力育成」にもつながっていく。読みきかせボランティアの養成をよりしていただき、より多くの保護者や子どもたちにそういう体験をしてもらえると良い。
- 施策18の社会教育施設におけるボランティア活動は非常にいい取り組みである。今後は、名古屋市では既にハードはそろっているの、いかにソフトコンテンツを用意するかが重要である。図書館、博物館、美術館などがコミュニティづくりの中核になっていくような発想が必要ではないか。例えば博物館のポンペイの壁画展に合わせて、「イタリア好きの人集まりましょう」と呼びかけるなど、市民同士の交流の場における1つとしての事業があつて

もいいのではないかと。個人で見るだけでなく、面的な広がりを生み出すのも生涯学習の分野で重要である。

2 スポーツ推進計画

＜名古屋市スポーツ推進審議会委員名簿＞

磯田 芳美	名古屋市レクリエーションバレーボール連絡協議会会長
後藤 泰之	名古屋市教育スポーツ協会理事（名古屋市体育協会副会長）
竹内 紀彦	市民公募
田中 憲子	名古屋大学総合保健体育科学センター講師
鶴原 清志	三重大学教授
中田 有紀	アテネ五輪日本代表（陸上競技）
中林 尚夫	名古屋グランパスエイト取締役専務
松村 亜矢子	北京五輪日本代表（シンクロナイズドスイミング）
三木 安司	中日ドラゴンズ営業本部野球事業部長
村本 あき子	あいち健康の森健康科学総合センター健康開発部長
山田 昌弘	名古屋市教育子ども委員会委員長
吉田 文久	日本福祉大学教授
淀川 悦子	名古屋市スポーツ推進委員連絡協議会評議員

（五十音順・敬称略）

施策1	意識啓発、スポーツ実施機会の提供
施策2	支援体制の充実
施策3	活動の場の充実

＜ご意見＞

- 「スポーツ」といっても内容は色々であり、数字としてスポーツ実施率が上がることで達成感や傾向、成果にギャップがあってはいけない。トータルとして実施率を上げていきたいのか、または内容として競技的スポーツやウォーキングなどの実施率をあげていきたいのか、ターゲットを絞り対策を考えるなど、戦略的な取り組みを行わないと目標値までの10%を上げるのは難しい。
- スポーツ実施率と子育てとの関係について、子どもの年齢に応じて親が一緒に参加できるかどうかは限られている。子どもの年齢が上がるにつれ親と一緒に過ごす時間が短くなる。
- 子どもが運動・スポーツをするのは親の影響が非常に大きい。子どもの生活スタイルを調べることも必要。また「スポーツ」の中に競技的スポーツとレクリエーション的なものとどちらも入っているが、それぞれ分けて施策を考えた方がよい。

- 名古屋市のスポーツ実施率が高いという実績も大事だが、内容的な分析も必要である。スポーツの関わり方が浅い人と深い人が同じように扱われている。
- 意識啓発について、大きなイベントはとても魅力的だが、それにどれだけの人がついてくるかが大事である。スポーツ実施率において大事なことに、スポーツを「みる」ことの関わりの広がりがある。名古屋市の実施率が高いのは、野球やサッカー等を「みる」気運があることであり、大きなイベント招致に対するバックボーンになる。意識啓発では、親子観戦における「みる」楽しさも実施率とあわせてみていく必要がある。
- スポーツには①みる、②知っている、③行う、の 3 つの関わり方がある。
 - ①については、見せることで興味をもちやってみたくなるということであり、
 - ②や③については、自分がやってきた、またはやれなかったから子どもにもやらせてあげたいということである。「みる」という関わり方は、ターゲットが多いのでイベントをやる意義がある。地元の選手やスター選手がいると応援したくなったり、見せるショーのようなものになるのでプロモーションレベルがあがる。また広告効果により協賛企業も増えるので、注目度をあげて市民を巻き込むことは大切である。
- スポーツ実施率のアンケートについて、スポーツ推進計画のうちのどの施策がどの項目に関連しているのかというように、評価を意識したアンケートだとよい。
- 愛知県の小学校 5 年生の 50 メートル走が 2 年連続で全国ワースト 1 であった。スポーツの専門家として協力できることがあれば協力したい。
- 子ども向けイベントは、親が興味ないとその子どもも来ない。どのように働きかけるかは大事であるし、地下鉄で地元チームの活躍をポスター掲示すること等は効果的である。